

(様式①)

事業計画書目次

[港湾局]

13款1項1目 港湾総務費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	横浜港湾計画事業化等検討事業	11,090	11,090	11,090	11,090	0	0	
2	カーボンニュートラルポート形成推進事業	6,677	6,677	8,687	8,687	△ 2,010	△ 2,010	
3	公用車経費	219	219	308	308	△ 89	△ 89	
4	諸会費等	2,169	2,169	2,325	2,325	△ 156	△ 156	
5	総務事務費	8,319	8,319	9,285	9,285	△ 966	△ 966	
6	経理事務費	375	373	370	368	5	5	
7	政策調整費	7,064	7,054	11,758	11,678	△ 4,694	△ 4,624	
8	公共料金 (一般会計)	257,752	79,940	260,132	79,985	△ 2,380	△ 45	
9	再任用欠員代替会計年度任用職員雇用経費	10,039	10,015	10,649	10,619	△ 610	△ 604	
	(人件費)	2,263,118	2,098,118	2,275,432	2,033,432	△ 12,314	64,686	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	2,566,822	2,223,974	2,590,036	2,167,777	△ 23,214	56,197	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	政策調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	1 目	
事業名称	横浜港港湾計画事業化等検討事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	11,090						11,090
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	11,090						11,090
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度	
予 事業費	7,200	56,480	5,184							
算 市債+一般財源	7,200	56,480	5,184	56,000	66,000	12,000				
決 事業費	5,185	720	1,366							
算 市債+一般財源	5,185	720	1,366	56,000	66,000	12,000				

事業概要	横浜港港湾計画（平成26年改訂、目標年次令和6年頃）を着実に実行するための事業化検討を行うとともに、最新の港運動向に応じた取組みを実行するための計画検討を行う。また、津波・高潮による浸水被害から人命や財産を防護するための計画検討も行う。							
事業開始年度	平成23年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法第3条の3、水防法第15条							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【港湾計画関連】</p> <p>港湾計画は10-15年程度の将来を目標年次として、その港湾の開発、利用及び保全の方針を明らかにするとともに、取扱可能貨物量などの能力、その能力に応じた港湾施設の規模及び配置、さらに港湾の環境の整備及び保全に関する事項を定めるものです。本市は、横浜港の港湾管理者として港湾計画を策定しています。現在の港湾計画は平成26年に策定したもので、目標年次は令和6年頃です。そのため、港湾計画の全面改訂に向けた各種検討に着手する必要があります。</p> <p>【津波・高潮関連】</p> <p>平成27年の水防法改正により、高潮に対する避難体制の充実・強化のため、想定し得る最大規模の高潮による浸水想定区域を指定・公表する制度が創設されました。この水防法の規定に基づき、神奈川県は、想定し得る最大規模の高潮である「高潮浸水想定区域図」を作成し、浸水が想定される区域を「高潮浸水想定区域」として平成31年4月19日に指定しています。R4年度以降、国による海岸保全施設の技術上の基準の見直し、神奈川県による「高潮浸水想定区域図」の見直しが予定されていることから、本市も計画を見直す必要があります。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 入港船舶数 <実績推移>元年度32,295隻、2年度28,992隻、3年度30,000隻（見込み） 貿易額 <実績推移>元年度11,838,095百万円、2年度9,858,563百万円、3年度10,000,000百万円（見込み） 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度：横浜港港湾計画の改訂（港湾計画書・港湾計画資料・港湾計画図の作成） 令和3年度：横浜港経済波及効果の推定 令和4年度：長期構想検討委員会の開催、貨物量調査・交通量調査・環境現況調査等の実施 令和5年度：港湾計画検討部会の開催、貨物量推計・交通量推計・環境シミュレーション等の実施 令和6年度：横浜港港湾計画の改訂（港湾計画書・港湾計画資料・港湾計画図の作成） 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	港湾計画	8,090	8,090	0	
②	津波・高潮等防災対策検討	3,000	0	3,000	国・県による計画見直しのため	
③	港の経済波及効果	0	3,000	▲ 3,000	R3年度実施のため	
細事業合計			11,090	11,090	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画	係
	洞澤 実	浅野 善広	村田 裕樹	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	政策調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	33
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	1 目		
事業名称	カーボンニュートラルポート形成推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	6,677						6,677
補助事業 単独事業							0
令和3年度	8,687						8,687
増△減	△ 2,010	0	0	0	0	0	△ 2,010

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 算	18,575	8,900	11,485	6,677	6,677
決 算	20,023	3,070	9,018	6,677	6,677	6,677
市債+一般財源	18,575	8,900	11,485			
市債+一般財源	20,023	3,070	9,018			

事業概要	臨港地区における自立型燃料電池システム等の運用、基準を満たす船舶に対するインセンティブ制度による環境配慮船舶の入港促進、ならびにカーボンニュートラルポート形成計画の作成等を通じ、カーボンニュートラルポートの形成を推進します。							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜港港湾計画、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市環境管理計画、横浜市エネルギーアクションプラン、PORT2030（国交省）、2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略（経産省）など							
事業目的・効果 (必要性)	<p>・我が国は昨年10月に「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、本年4月には、「2030年度に、温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指す」ことを表明しています。また、政府が取りまとめた「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」において我が国の輸出入の99.6%を取り扱う物流拠点であり、かつCO2排出量の約6割を占める産業の多くが立地する産業拠点である港湾において、「カーボンニュートラルポート（CNP）（※）」を形成し、2050年の港湾におけるカーボンニュートラル実現を目指す」と位置づけられています。</p> <p>・現在、国土交通省において検討中の、CNP形成の取組を全国に展開するための指針となる「CNP形成計画」作成マニュアルに基づき、今後、港湾管理者による同計画の策定が義務付けられます。</p> <p>・また、本市は、本年7月に国立研究開発法人新エネルギー・産業技術開発機構（NEDO）の委託事業に採択され、横浜港のCNP形成に向けた水素利活用調査に着手しており、臨海部における水素等バリューチェーンの構築に資する調査・検討を通じて、政策的観点からCNPの実現に向けた取組をいち早く進めており、「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」の主旨である本市における脱炭素社会の形成に大きく寄与するものです。</p> <p>・このような状況を踏まえ、本事業により、引き続き水素エネルギーや再生可能エネルギーの利活用ならびに環境配慮船へのインセンティブ導入等、LNGバンカリング拠点としての取組を進めるとともに、将来に向けた計画となるCNP形成計画策定等を新たに行う必要があります。</p> <p>※カーボンニュートラルポート：国際物流の結節点・産業拠点となる港湾において、水素、アンモニア等の次世代エネルギーの大量輸入や貯蔵、利活用等を図るとともに、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じて温室効果ガスの排出を港全体としてゼロにするもの。</p>							
根拠・データ等	過年度実績等							

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
次世代燃料船舶の受入	単位	目標			整備終了	1	1	1	1
	隻	実績	整備中	整備中					
CNP形成計画の策定	単位	目標			検討	策定	実施検討	実証実験・運用	実証実験・運用
	進捗状況	実績							

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度 自立型水素燃料システム設置（大黒ふ頭） 平成29年度 環境基準を満たす船舶の入港に対するインセンティブ制度開始 FCV（燃料電池自動車）の導入 令和2年度 「横浜港・川崎港カーボンニュートラルポート検討会」開催 令和3年度 LNG燃料船等に対するインセンティブ制度創設 「横浜港・川崎港カーボンニュートラルポート形成推進会議」開催 令和4年度 カーボンニュートラルポート形成計画策定
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	水素エネルギー・再生可能エネルギーの利活用推進事業	6,212	7,207	▲ 995	水素利活用検討委託の減
②	環境配慮船舶のインセンティブ制度実施	465	480	▲ 15	実績に応じた減	
③	LNGバンカリング拠点形成事業	0	1,000	▲ 1,000	事業進捗に応じた減	
細事業合計		6,677	8,687	▲ 2,010		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	中村 仁	係長	正岡 千尋
		洞澤 実		百武 沙貴乃

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	1 目	
事業名称	公用車経費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	219						219
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	308						308
増△減	△ 89	0	0	0	0	0	△ 89

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 事業費	312	349	203	269	163	241
市債+一般財源	312	349	203	269	163	241
決 算 事業費	345	325	155			
市債+一般財源	345	325	155			

事業概要	局内公用車の自賠責保険に係る経費を執行します。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	自動車損害賠償保障法							
事業目的・効果 (必要性)	局内公用車の自賠責保険の更新に必要な経費です。							
根拠・データ等	過年度実績・今後執行見込みに基づく積算							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	公用車経費	219	308	▲ 89	更新予定車両の減
細事業合計		219	308	▲ 89		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐々木 淳	幡野 邦典	中道 彩

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	1 目	
事業名称	諸会費等				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県		市債	一般財源
令和4年度	2,169					2,169
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	2,325					2,325
増△減	△ 156	0	0	0	0	△ 156

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
市債+一般財源	1,976	5,100	2,514		2,169	2,169	2,169
決算	1,629	2,121	1,179		2,169	2,169	2,169
市債+一般財源	1,629	2,121	1,179				

事業概要	諸会費及び職員研修等経費							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	<p>(1) 日本港湾協会等港湾関連団体に加入し、国内外の港湾に関する先進的な施策や事例等を情報収集するとともに、港湾関係者との人的交流の促進を図り、本市港湾施策の推進に役立てる。また、港湾関連団体の活動を通じて、国等に対し国際競争力の強化に向けた港湾施策の推進や港湾施設の整備促進等を働きかける。</p> <p>(2) 国際競争力強化に貢献できる人材の育成を目指し、職員研修等を実施する。また、職員の人権啓発を推進するため、「横浜市職員人権啓発研修推進要綱」に基づき、各種人権啓発研修を実施する。</p> <p>(3) 六大港湾協議会定例会議（令和4年度は川崎・横浜で開催）を幹事港として開催する。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 「横浜市職員人権啓発研修推進要綱」「港湾局職員人権啓発推進要綱」 過年度実績及び積算時点における研修計画等 「六大港湾協議会規約」 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
人権啓発研修 (全職員対象)	単位	目標	8	8	8	8	8	8
	回	実績	8.0	8.0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	関連団体加入費(3団体)、六大港湾協議会関連費	1,373	1,162	211	R4幹事港のため定例会議開催による増
	②	職員研修等費用	796	1,163	▲ 367	派遣職員研修費用負担見直しによる減
細事業合計			2,169	2,325	▲ 156	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 野上 和義	係長 雨宮 隆	庶務 遠藤 美穂	係
--------------------	-------------	------------	-------------	---

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	1 目	
事業名称	総務事務費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	8,319						8,319
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	9,285						9,285
増△減	△ 966	0	0	0	0	0	△ 966

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	7,250	10,101	8,471	8,319	8,319	8,319
算	市債+一般財源	7,250	10,101	8,471	8,319	8,319	8,319
決算	事業費	6,897	7,835	4,355			
算	市債+一般財源	6,897	7,835	4,355			

事業概要	港湾局全体の庶務・人事・労務等の事務執行に要する経費							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	港湾局全体の庶務・人事・労務等の効率性を高め、円滑な事務執行をはかる。 ○複写機等経費：複写サービス料（港湾局使用分・総務局へ振替） ○公用車維持管理経費：リース料、燃料費、修繕費、部品購入費、保険料 ○文書廃棄・粗大ごみ廃棄：外部倉庫の文書および粗大ごみの廃棄 ○被服購入費：会計年度任用職員への貸与被服購入費（総務局へ振替） ○寝具乾燥経費：事業場に備えている布団等の乾燥（年2回） ○その他事務費：国内・国外旅費、消耗品費、印刷製本費、委託料等							
根拠・データ等	実績による積算							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	総務事務費	8,319	9,285	▲ 966	実績に基づく減
細事業合計		8,319	9,285	▲ 966		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務
	野上 和義	雨宮 隆	遠藤 美穂

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	1 目	
事業名称	経理事務費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	375			2		373
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	370			2		368
増△減	5	0	0	0	0	5

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	-	-	-	375	375	375
決算	市債+一般財源	-	-	-	373	373	373
決算	事業費	-	-	-			
決算	市債+一般財源	-	-	-			

事業概要	経理課における消耗品・追録購入、納入通知書印刷等の経常経費を執行します。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市旅費条例、横浜市予算、決算及び金銭会計規則、横浜市契約規則、横浜市物品規則							
事業目的・効果 (必要性)	経理業務及び使用料等納入業務等に係る事務費であるため必要な経費です。							
根拠・データ等	前年度実績等により積算							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	経理事務費	375	370	5	実績に基づく増
細事業合計		375	370	5		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐々木 淳	幡野 邦典	中村 泰子

令和 4年度 事業計画書

事業局課	港湾局	政策調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	1 目	
事業名称	政策調整費				

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	7,064			10		7,054
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	11,758			80		11,678
増△減	△ 4,694	0	0	△ 70	0	△ 4,624

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	8,826	14,367	13,149	8,000	8,000	8,000
市債+一般財源	8,744	14,285	13,067	8,000	8,000	8,000
決 算	7,054	13,273	9,418			
市債+一般財源	7,013	13,094	9,296			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 政策調整課の各事業を円滑に行うために必要となる経費の執行 横浜港に関する重要事項を調査審議するための横浜市港湾審議会の開催 港湾分野での国際交流事業及び国際協力活動の推進 								
事業開始年度	昭和39年								
根拠法令・方針決裁等	港湾法第35条の2 横浜市港湾審議会条例 横浜市港湾審議会の運営に関する規定、横浜市国際戦略(令和3年2月改定)、第二の開国をリードする横浜の「国際都市戦略」(平成21年4月策定)、横浜市海外諸都市との都市間交流指針・改訂版(平成19年3月改訂)								
事業目的・効果(必要性)	<p>○政策調整事務費 庶務・労務等の事務経費を執行することで、円滑に事業を推進する。</p> <p>○横浜市港湾審議会費 港湾法に定める港湾計画、港湾環境整備負担金に関するもののほか、港湾の開発、利用、保全及び管理に関する重要事項について横浜市港湾審議会を開催し、外部有識者や市民意見を施策に反映する。</p> <p>○国際交流推進事業 令和2年度からの新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、国際交流のあり方も大きく変化している。移動への制限が発生したことから、国際交流の場においても、オンラインでのコミュニケーションが身近になり、情報交換や技術交流を目的として、オンラインでの会議やワークショップが開催が可能となっている。現在、海外港湾では、オンライン上で様々な形式(会議、セミナー、ワークショップ、共同宣言、交流事業)で情報交換等を行っている。また、移動制限が緩和された地域でも、オンラインと集合型の会議開催とのハイブリッド開催が継続している。</p> <p>移動時間や移動に係る経費の削減が可能、オンラインツールの充実、参加者のオンライン会議の習熟度の向上により、国際交流がオンライン化されていく流れは継続しており、従前よりも多く会議への参加の可能性が高まっている。一方、オンライン会議の参加費用や専門的な内容をより深く理解するため、通訳や翻訳の必要性は高まっている。</p> <p>全世界の港湾管理者が参加する国際港湾協会の総会は、2年に1度開催され、ハイブリッド開催ではあるがオンライン参加により、国際的な情報交換の場として、参加する必要がある。また、長年交流を継続してきた姉妹港等とは周年事業の年を迎えており、式典をオンライン開催に変更し継続する必要がある。</p>								
根拠・データ等	過年度実績による積算								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
姉妹港等との交流	単位	目標	0	2	1	1	1	0	0
	回	実績	0	1					
国際会議への出席	単位	目標	1	0	1	1	1	1	1
	回	実績	1	0					
	単位	目標							
	回	実績							
事業スケジュール	<p><審議会開催実績および見込み></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度：開催回数1、審議案件数2 平成30年度：開催回数1、審議案件数5 令和元年度：開催回数1、審議案件数3 令和2年度：開催回数1、審議案件数4 令和3年度(見込み)：開催回数2、審議案件数4 令和4年度(見込み)：開催回数2、審議案件数4 <p><国際交流スケジュール></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度：バンクーバー港 姉妹港40周年事業 オンライン式典開催 令和4年度：ハンブルク港 姉妹港30周年事業 オンライン式典開催 国際港湾協会総会開催オンライン参加(開催地：バンクーバー) ボートオーソリティラウンドテーブル(招待制) 令和5年度：上海港との40周年事業 令和6年度：国際港湾協会総会開催オンライン参加(開催地：未発表) 令和7年度：未定 令和8年度：メルボルン港との40周年事業 国際港湾協会総会開催オンライン参加(開催地：未発表) 								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 政策調整事務費	2,676	2,843	▲ 167	分担金等の減
	② 横浜市港湾審議会費	1,725	953	772	実績に応じた増
	③ 姉妹港等国際交流促進事業	673	429	244	周年事業実施による増
	④ 国際協力事業	2	10	▲ 8	受入れ予定人数の変更による減
	⑤ 国際コンベンション事業	1,988	3,523	▲ 1,535	オンライン参加による減
	⑥ クルーズ旅客を通じた市内経済活性化推進事業	0	4,000	▲ 4,000	他課に所管を移すことによる減
	細事業合計	7,064	11,758	▲ 4,694	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	洞澤 実	三好 健治	五十嵐 一輝

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	16
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	1 目		
事業名称	公共料金（一般会計）					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	257,752			177,812		79,940
補助事業 単独事業						0
令和3年度	260,132			180,147		79,985
増△減	△ 2,380	0	0	△ 2,335	0	△ 45

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	271,255	252,182	259,835	257,752	257,752	257,752
決算	市債+一般財源	85,700	79,985	79,985	79,940	79,940	79,940
予算	事業費	245,906	245,680	212,901			
決算	市債+一般財源	105,962	103,525	93,278			

事業概要	港湾施設稼働に伴う電気、水道、通信運搬等に要する費用を執行します。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	港湾施設稼働に伴う電気、水道、通信運搬等に要する費用の収支管理を行うことにより、港湾施設を安定的に稼働させます。							
根拠・データ等	過年度実績に基づく積算							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	公共料金	257,752	260,132	▲ 2,380	実績に基づく減
細事業合計		257,752	260,132	▲ 2,380		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐々木 淳	幡野 邦典	中道 彩

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	1 目	
事業名称	再任用欠員代替会計年度任用職員雇用経費（建設第一課）				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	10,039			24		10,015
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	10,649			30		10,619
増△減	△ 610	0	0	△ 6	0	△ 604

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	10,036	10,462	11,905	10,039	10,039	10,039
市債+一般財源	10,036	10,434	11,872	10,016	10,016	10,016
決 算	7,965	6,878	6,470			
市債+一般財源	7,965	6,875	6,452			

事業概要	建設第一課における、工事発注・監督業務、工事中間検査及び竣工検査業務について、再任用に欠員が生じることから代替会計年度任用職員を雇用し、業務を円滑に進めます。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	再任用職員により業務を執行する予定でありましたが、職員の不足により欠員が生じます。業務を円滑に実施するために代替措置として会計年度任用職員を雇用し業務を進めます。							
根拠・データ等	再任用職員が必要なポスト数3、欠員となるポスト数3							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
再任用職員必要数	単位	目標	3	3	3	3	3	3
	人	実績	0	0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	・ 令和4年4月～ 会計年度任用職員雇用開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	再任用欠員代替会計年度任用職員雇用経費（建設第一課）	10,039	10,649	▲ 610
	細事業合計	10,039	10,649	▲ 610	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	職員
	野上 和義	飯島 雄一郎	小堀 嘉宏

(様式①)

事業計画書目次

[港湾局]

13款1項2目 港湾物流費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
10	港湾厚生関連施設指定管理経費	95,448	95,448	81,202	81,202	14,246	14,246	
11	国際コンテナ戦略港湾推進事業	60,000	60,000	125,844	125,844	△ 65,844	△ 65,844	
12	横浜市グリーン経営認証取得促進事業(「ゆっくり走ろう!横浜港」の推進事業費)	450	450	450	450	0	0	
13	横浜港放射線対策事業	860	860	860	860	0	0	
14	物流施設等管理運営事業(指定管理)	314,756	314,756	303,121	303,121	11,635	11,635	
15	物流施設等管理運営事業(関連業務委託経費)	437,124	437,124	472,454	472,454	△ 35,330	△ 35,330	
16	物流運営事務費	2,214	2,214	2,784	2,784	△ 570	△ 570	
17	港湾労働者等福利厚生対策費	1,093	1,093	1,153	1,153	△ 60	△ 60	
18	船舶・貨物誘致推進事業	2,730	2,730	2,730	2,730	0	0	
19	港湾統計事業	49,840	48,550	49,900	48,610	△ 60	△ 60	
20	物流企画事業費	9,643	9,643	9,643	9,643	0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	974,158	972,868	1,050,141	1,048,851	△ 75,983	△ 75,983	

令和 4年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	2 目		
事業名称	港湾厚生関連施設指定管理経費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	市債	一般財源	市債	一般財源
令和4年度	95,448						95,448
補助事業 単独事業							0
令和3年度	81,202						81,202
増△減	14,246	0	0	0	0	0	14,246

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	79,726	80,464	81,202	95,448	95,448	95,448
決算	市債+一般財源	79,726	80,464	81,202	95,448	95,448	95,448
予算	事業費	79,726	80,464	81,202			
決算	市債+一般財源	79,726	80,464	81,202			

事業概要	港湾労働者の福利厚生施設の施設管理、運営							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第244条の2、横浜市港湾施設条例第21条、港湾法第12条第1項第12号							
事業目的・効果 (必要性)	<p>横浜市所有の厚生施設の管理運営は、昭和28年に設立された社団法人横浜港厚生協会（昭和37年横浜港湾福利厚生協会へ名称変更、平成25年一般社団法人へ移行）が実施してきた。平成18年度から地方自治法の改正に伴い、指定管理者制度を導入した。当該施設は、港湾法第12条第1項第12号において、港湾管理者が行う業務として「船員乗組員又は港湾における労働者の休泊所等これらの者の福利厚生を増進するための施設を設置し、又は管理すること。」とされており、港湾管理者である本市が行う必要性がある。</p> <p>今年度についても、指定管理制度による施設の管理運営を行う。荷役作業などの港湾労働者の現場や実情を理解している指定管理者による一体的な管理により、利用者サービスの向上と施設の利用促進が期待できる。</p> <p>(対象施設) ①大黒ふ頭港湾厚生センター（横浜市鶴見区大黒ふ頭1） ②大黒ふ頭レストハウス（横浜市鶴見区大黒ふ頭15） ③出田町ふ頭港湾厚生センター（横浜市神奈川区出田町3） ④横浜市港湾労働会館（横浜市中区海岸通1-1） ⑤山下ふ頭港湾厚生センター（本館、別館）（横浜市中区山下町277-1、中区新山下1-17-7） ⑥本牧ふ頭港湾厚生センター（横浜市中区本牧ふ頭1-1） ⑦港湾労働者本牧ふ頭厚生施設（横浜市中区本牧ふ頭1-1） ⑧本牧ふ頭B突堤厚生施設（横浜市中区本牧ふ頭B突堤7号上屋）</p>							
根拠・データ等	<p>・各施設利用者数推移</p> <p>①大黒ふ頭港湾厚生センター 元年度127,013人、2年度86,675人、3年度143,000人(見込)、4年度143,000人(見込)</p> <p>②大黒ふ頭レストハウス 元年度74,123人、2年度70,607人、3年度78,000人(見込)、4年度78,000人(見込)</p> <p>③出田町ふ頭港湾厚生センター 元年度59,605人、2年度63,710人、3年度72,200人(見込)、4年度72,200人(見込)</p> <p>④横浜市港湾労働会館 元年度3,528件、2年度1,889件、3年度4,000件(見込)、4年度4,000件(見込)</p> <p>⑤山下ふ頭港湾厚生センター（本館） 元年度110,906人、2年度82,017人、3年度115,000人(見込)、4年度115,000人(見込)</p> <p>山下ふ頭港湾厚生センター（別館） 元年度193,252人、2年度168,136人、3年度200,000人(見込)、4年度200,000人(見込)</p> <p>⑥本牧ふ頭港湾厚生センター 元年度521,938人、2年度481,923人、3年度541,000人(見込)、4年度541,000人(見込)</p> <p>⑦港湾労働者本牧ふ頭厚生施設 元年度5,782人、2年度5,128人、3年度5,600人(見込)、4年度5,600人(見込)</p> <p>⑧本牧ふ頭B突堤厚生施設 元年度39,549人、2年度27,936人、3年度45,200人(見込)、4年度45,200人(見込)</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
食堂・売店利用者数	単位	目標	952,000	820,000	830,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	人	実績	938,916	817,978				
弁当注文数 ※山下厚生センター別館	単位	目標	196,000	170,000	180,000	200,000	200,000	200,000
	人	実績	193,252	168,136				
会議室利用件数 ※横浜市港湾労働会館	単位	目標	3,700	2,000	2,500	4,000	4,000	4,000
	件	実績	3,528	1,889				
事業スケジュール	指定期間：令和4年4月1日～令和9年3月31日（5年間）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	港湾厚生関連施設指定管理経費	95,448	81,202	14,246	業務増及び労務単価上昇
細事業合計		95,448	81,202	14,246		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永田 実	中村 純一	川部 葉子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局 物流運営・物流企画 課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項	2	目
事業名称	国際コンテナ戦略港湾推進事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	60,000						60,000
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	125,844						125,844
増△減	△ 65,844	0	0	0	0	0	△ 65,844

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
				75,921	75,921	75,921	75,921	75,921	75,921	75,921	75,921	75,921
事業費	321,390	218,940	168,063									
市債+一般財源	321,390	218,940	168,063									
事業費	312,762	211,406	152,674									
市債+一般財源	312,762	211,406	152,674									

事業概要	国際競争力強化に向け、航路ネットワークの拡充や港湾利用コストの低減化、ポートセールス等を実施											
事業開始年度	平成20年度											
根拠法令・方針決裁等	港湾法等											
事業目的・効果 (必要性)	<p>1 (集貨) 航路ネットワークの維持・拡大のための集貨支援、国内・海外ポートセールス</p> <p>(1) 事業目的 「国際コンテナ戦略港湾」として、横浜川崎国際港湾圏を主体とした貨物集貨を推進し、国際競争力のある港づくりを進める。横浜川崎国際港湾圏のコンテナ貨物集貨支援策を港湾管理者として横浜市も支援する。</p> <p>(2) 効果 横浜川崎国際港湾圏を中心として、国際基幹航路の拡充や国際基幹航路に接続する外航航路網・内航サービス強化に向けた集貨活動を展開することで、横浜港への貨物集約を図る。</p> <p>2 (創貨) 横浜港ロジスティクス拠点の形成</p> <p>(1) 事業目的 横浜港のコンテナ貨物取扱量の拡大と定着を図るため、コンテナターミナルに近接したエリアに高度な流通加工機能等を有する物流施設を集積し、ロジスティクス拠点の形成及び機能強化を推進する。</p> <p>(2) 効果 ・新しい物流施設を建設する際、ロジスティクス拠点事業に相応しい物流施設であるか、審査を行う。 ・物流施設整備費貸付金(※)を活用し、ロジスティクス拠点へ物流施設の誘導を行うとともに、融資を希望する事業者へ貸付を行う。 ※物流施設整備費貸付金：希望し、かつ一定の資格がある事業者に、物流施設建設費の最大60%を無利子で貸付を行う。 ・物流施設等についての調査 ・ロジスティクス拠点における物流施設の機能強化、隣接するふ頭用地等の再編により、横浜港の創貨につながる。 ・総合港湾として、重量物や長尺物等の一般在来貨物の取扱いがもたらすコンテナ貨物への相乗効果により、横浜港全体の取扱貨物量の増加を図る。</p> <p>3 (競争力強化) 物流機能強化・効率化のための検討等</p> <p>(1) 事業目的 上記、集貨の取組を着実に進めるため、物流機能強化・効率化策を検討する。</p> <p>(2) 効果 物流機能強化・効率化策を検討し、横浜港の国際競争力の強化につなげる。</p>											
根拠・データ等	<p>港湾計画・中期4か年計画</p> <p>1 国際戦略港湾競争力強化対策事業(国補助事業) 総事業費(実績) H29年度 1,310,405,203円、H30年度 824,277,900円、R元年度 522,703,500円、 R2年度 392,130,000円、R3年度 520,000,000円(見込)</p> <p>2 横浜港ロジスティクス拠点の形成 年間取扱貨物量 2年度 115TEU、3年度13,750TEU(見込)、4年度13,750TEU(見込) 5年度26,455TEU(見込)、 6年度53,603TEU(見込)</p>											
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度				
(集貨) 基幹航路の新規寄港状況	単位	目標	令和元年度から令和3年度の間に2航路				2	2	—	—		
	航路	実績	1	4								
(創貨) 事業承認数	単位	目標	4	4	4	0	0	0	0			
	社	実績	0	0								
事業スケジュール	<p>1 航路ネットワークの維持・拡大、ポートセールス等 ・横浜川崎国際港湾圏が中心となる集貨活動 ・東日本各港と連携した集貨活動 ・外国船会社、荷主企業、物流関連企業等訪問(通年)</p> <p>2 横浜港ロジスティクス拠点の形成 ・事業審査及び無利子貸付財務審査(通年) ・検討調査委託(通年)</p> <p>3 物流機能強化・効率化策の検討 ・物流機能強化・効率化策の検討</p>											

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	(集貨) ポートセールス	51,225	103,550	▲ 52,325	事業見直しによる減
②	(創貨) 横浜港ロジスティクス拠点の形成	4,419	14,725	▲ 10,306	事業見直しによる減	
③	(競争力強化) 物流機能強化・効率化策の検討	4,356	7,569	▲ 3,213	事業見直しによる減	
細事業合計		60,000	125,844	▲ 65,844		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	山本 智	係長	佐々木 唯人	係	重村 由佳
--------------------	----	------	----	--------	---	-------

令和 4年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	2 目		
事業名称	横浜市グリーン経営認証取得促進事業 「ゆっくり走ろう！横浜港」の推進事業費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	市債	一般財源	
令和4年度	450					450
補助事業 単独事業						0
令和3年度	450					450
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	750	750	750	450	450	450
決 算	750	600	750	450	450	450
市債+一般財源	750	600	750			

事業概要	「グリーン経営認証」の取得認証登録費用の一部（上限7万5千円）を補助する。							
事業開始年度	平成20年度 (補助金の交付は平成21年度から)							
根拠法令・方針決裁等	横浜市グリーン経営認証取得促進事業補助金交付要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<p>港湾関係事業者との協働により横浜港の環境の向上などを旨とする「ゆっくり走ろう！横浜港」の取組の一環で、環境負荷の少ない事業運営を行っている指標となる「グリーン経営認証（※）」を取得する事業者について、登録費用の一部を補助する。</p> <p>※（公財）交通エコロジー・モビリティ財団が認証機関となり、環境負荷の少ない事業運営について一定のレベル以上の取組みを行っている運輸事業者に対して、認証・登録を行っているもの。</p> <p>「ゆっくり走ろう！横浜港」の取組事例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主的に継続的な環境保全運動を行うことを目的に、港湾運送、倉庫、海上コンテナ運送を行っている事業者へ定期的に啓発キャンペーンを実施。 ・企業との協働によるエコドライブ講習会の実施とあわせ、ふ頭内での制限速度の遵守、アイドリングストップ等の実現のため、「CO₂減」「事故なし」「コスト減」を目指した「ゆっくり走ろう！横浜港」の周知を図る。 <p>【令和4年度実施内容と期待される効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「グリーン経営認証」の取得認証登録費用の一部（上限7万5千円）を補助する。 ・同認証の推進を図ることで、環境に優しい港づくりへの効果が期待できる。 							
根拠・データ等	<p>・グリーン経営認証取得促進事業補助金交付事業者数</p> <p>令和元年度 認証補助予定数 10社 補助金交付実績 8社 令和2年度 認証補助予定数 10社 補助金交付実績 10社 令和3年度 認証補助予定数 6社 補助金交付実績 6社（見込み） 令和4年度 認証補助予定数 6社 補助金交付実績 6社（見込み）</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
認証取得補助 件数	単位	目標	10	10	6	6	6	6
	件	実績	8	10				
グリーン経営 認証取得促進 事業補助金	単位	目標	750	750	450	450	450	450
	千円	実績	600	750				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<p>■令和4年4月～令和5年2月・・・認証取得、補助金申請期間</p> <p>■令和4年5月～令和5年3月・・・認証取得者への補助金交付</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市グリーン経営認証取得促進事業 「ゆっくり走ろう！横浜港」の推進事業費	450	450	0
	細事業合計	450	450	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	山本 智	係長	雨宮 美由紀	係	田代 美夏
--------------------	----	------	----	--------	---	-------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	2 目		
事業名称	横浜港放射線対策事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	860						860
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	860						860
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	1,128	1,128	891	860	860	860
算	市債+一般財源	0	0	891	860	860	860
決算	事業費	800	816	818			
算	市債+一般財源	800	816	818			

事業概要	平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故への対応として、横浜市、横浜港埠頭株式会社、横浜川崎国際港湾株式会社の3者で締結した協定書に基づき、横浜港における大気、海水の放射線量等の測定及び公表等の取組みを実施します。 また、輸出入コンテナの放射線測定用のサーベイメーターを校正します。							
事業開始年度	平成23年度							
根拠法令・方針決裁等	「港湾における輸出コンテナの放射線測定のためのガイドライン」(国土交通省港湾局総務課危機管理室作成)							
事業目的・効果(必要性)	横浜港が安全・安心な港であることを海外の船会社等に発信し、円滑な物流活動を支えるため、横浜港内の大気、海水の放射線量の測定を行い、公表する。 〔大気測定〕 南本牧ふ頭、本牧ふ頭、大黒ふ頭において月に1回測定する。また、必要に応じて適宜測定を行う。 〔海水測定〕 横浜航路・鶴見航路の海水(表層)中の放射線を、環境創造局環境科学研究所で月に1回測定する。また必要に応じて適宜測定を行う。 〔サーベイメーターの校正〕 輸出コンテナ貨物測定用に23年度に購入したサーベイメーターの測定精度を確保するため、計器の誤差の修正を行う。 上記事業の実施により、海外の船会社等に対して、横浜港の安全性・信頼性を高めることに寄与できます。							
根拠・データ等	測定結果 〔大気測定〕 令和元年度：年平均0.04μSv/h、最大値0.06μSv/h 令和2年度：年平均0.04μSv/h、最大値0.06μSv/h 〔海水測定〕 令和元年度：不検出 令和2年度：不検出							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
大気測定	単位	目標	16	16	14	14	14	14
	回	実績	12.0	12.0				
海水測定	単位	目標	16	16	14	14	14	14
	回	実績	12.0	12.0				
サーベイメーター校正	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1	1				
事業スケジュール	令和4年度 大気、海水測定(月に1回程度)及びサーベイメータ校正(年1回)							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	大気・海水測定費負担				
	②	サーベイメータ校正				
細事業合計			860	860	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	山本 智	係長	雨宮 美由紀	係	大沢 忠
--------------------	----	------	----	--------	---	------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	2 目		
事業名称	物流施設等管理運営事業（指定管理）					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	市債	一般財源	市債	一般財源
令和4年度	314,756						314,756
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	303,121						303,121
増△減	11,635	0	0	0	0	0	11,635

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 事業費	288,880	291,554	294,229	314,756	314,756
算 市債＋一般財源	288,880	291,554	294,229	314,756	314,756	314,756
決 事業費	288,880	291,553	294,229			
算 市債＋一般財源	288,880	291,553	294,229			

事業概要	横浜港の公共物流施設に指定管理者制度を導入し、施設及び設備の維持管理、運営および施設の使用許可に関する業務等を担わせ、管理運営を一元化する。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	根拠法令：地方自治法第244条の2第3項 横浜市港湾施設条例第21条							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業目的】</p> <p>横浜港の物流施設の管理運営を指定管理者へ一元化し、窓口の一本化によるユーザーの利便性の向上や、スケールメリットを生かした管理運営の効率化を図るため、物流等関連施設を指定管理者に管理運営させる。</p> <p>【期待される効果】</p> <p>地方自治法第244条の2に基づく指定管理者制度は、自治体が設置する公の施設の管理運営を企業・NP0等の民間事業者へ委ねる制度であり、横浜港利用者のサービス向上や効率的な運営に最も有効であると考え。</p>							
根拠・データ等	<p>過年度執行実績から積算</p> <p>【主要な対象施設および数量】</p> <p>対象地区：末広町・大黒ふ頭・出田町ふ頭・瑞穂ふ頭・山内ふ頭・みなとみらい中央地区 山下ふ頭・本牧ふ頭・南本牧ふ頭・金沢木材ふ頭</p> <p>岸壁：7カ所 物揚げ場：9カ所 港湾施設用地：2,696,827㎡（うち荷さばき地539,690㎡ 在来貨物ターミナル用地84,915㎡） 荷役機械：1基 道路：81本 事務所：34カ所</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	指定管理期間；令和4年4月1日～令和9年3月31日							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	物流施設等管理運営事業（指定管理）	314,756	303,121	11,635
細事業合計		314,756	303,121	11,635	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永田 実	中村 純一	古川 辰樹

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	2 目		
事業名称	物流施設等管理運営事業 (関連業務委託経費)					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	437,124						437,124
補助事業 単独事業							0
令和3年度	472,454						472,454
増△減	△ 35,330	0	0	0	0	0	△ 35,330

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予算	435,348	457,357	522,084	437,124	437,124
決算	425,951	455,962	437,647	437,124	437,124	437,124
市債+一般財源	435,348	457,357	522,084			
市債+一般財源	425,951	455,962	437,647			

事業概要	横浜港の物流施設の管理運営の効率化、利用者サービスの向上を図るため、公共物流施設に指定管理者制度を導入し、横浜港埠頭(株)を指定管理者として管理運営の一元化を図っており、指定管理による物流施設の管理と一体不可分の業務についても、同社に委託することにより、物流等関連施設の一元管理を実施する。							
事業開始年度	平成23年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法第12条第1項第4号、横浜市港湾施設条例、同施行規則							
事業目的・効果 (必要性)	国有岸壁等の管理業務、SOLAS条約に基づく警備業務など、横浜港における管理業務について一元的な管理を行い、窓口の一元化による利用者の利便性向上やスケールメリットを活かした効率的な運営を図るため。							
根拠・データ等	各業務所管課による過年度実績等による積算							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	岸壁・物揚場等管理業務	77,238	76,617	621	修繕費の増
	②	SOLAS関連業務、その他関連業務	359,886	395,837	▲ 35,951	オリバラ終了による減
細事業合計			437,124	472,454	▲ 35,330	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永田 実	中村 純一	倉持 菜南

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	2 目		
事業名称	物流運営事務費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	2,214						2,214
補助事業 単独事業							0
令和3年度	2,784						2,784
増△減	△ 570	0	0	0	0	0	△ 570

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	4,036	3,394	3,256	2,214	2,660	2,214
決算	4,036	3,394	3,256	2,214	2,660	2,214
事業費	2,040	1,710	1,068			
市債+一般財源	2,040	1,710	1,068			

事業概要	課内の事業を円滑に行うための事務的経費							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	<p>(1) 指定管理者選定評価委員会運営費 指定管理者の候補者の選定等を行うため、指定管理者選定評価委員会を開催します。 (※令和3年度に実施したため、令和4年度は実施しません)</p> <p>(2) その他事務費 ・港湾関係団体、港湾関係労働団体等の行事や会議への参加 ・国や他港等との打ち合わせの開催 ・情報収集のための定期刊行物の購入 ・会議開催時の飲料購入 ・ICT環境の整備</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 情報収集のための定期刊行物の購入 日刊2紙、隔日刊1紙、週刊1紙、年刊4誌 ICT環境の整備 スマートフォン2台レンタル(年間) 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和3年度 指定管理者選定評価委員会開催 令和4年度 指定管理期間開始(～令和8年度) 令和6年度 指定管理者中間評価							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 指定管理者選定評価委員会運営費	0	446	▲ 446	指定管理者選定評価委員会の終了による減
	② その他事務費	2,214	2,338	▲ 124	過年度実績による減
細事業合計		2,214	2,784	▲ 570	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永田 実	雨宮 美由紀	柴田 千明

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	2 目		
事業名称	港湾労働者等福利厚生対策費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	市	道	市債	一般財源
令和4年度	1,093						1,093
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	1,153						1,153
増△減	△ 60	0	0	0	0	0	△ 60

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予算	1,149	1,153	1,153	1,093	1,093
市債+一般財源	1,149	1,153	1,153	1,093	1,093	1,093
決算	1,089	1,093	793			
市債+一般財源	1,089	1,093	793			

事業概要	<p>港湾労働法第5条第1項により、地方公共団体は、事業主及びその団体の自主的な努力を尊重しつつ、その実情に応じてこれらの者に対し必要な援助を行うこととされており、横浜港における港湾労働に係る人材育成や労働災害防止、労働安全衛生の向上を図ることを目的とした事業を行う団体に対し、助成を行います。</p> <p>また、港湾法第1項12号により、港湾管理者は、船舶乗組員又は港湾における労働者の休泊所等これらの者の福利厚生を増進するための施設を設置し、又は管理することとされており、横浜港に寄港する船員の福利厚生事業を行う団体に対し、助成を行います。</p> <p>さらに、港湾管理者として、港の災害防止や安全衛生に対する啓発活動を行います。</p>
------	---

事業開始年度	昭和47年度
--------	--------

根拠法令・方針決裁等	<ol style="list-style-type: none"> 横浜港防犯広報事業補助金交付要綱 横浜市港湾労働者教育訓練事業補助金交付要綱 港湾法第12条第1項第12号、国際船員福利厚生事業補助金交付要綱 港湾労働法第5条1項（関係者の責務）
------------	---

事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業内容および効果】</p> <ol style="list-style-type: none"> 横浜港の防犯を図るための広報誌「明るい港」の発行及び配布（年3回程度） …啓発活動による災害防止、安全衛生の向上 港湾荷役作業における各種教育訓練の実施 …港湾労働者の人材育成に寄与 横浜港に寄港する船員を対象としたスポーツ大会の実施 …船員福利厚生の増進 労働災害防止啓発事業を行っている団体に業務委託し、公共ふ頭における安全啓発等のポスターを掲出 …労働災害防止、労働安全衛生の向上
------------------	---

根拠・データ等	<p>過年度の執行実績などから積算</p> <p>【各団体のR2年度収支実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公益社団法人 横浜港防犯協会 収入：220,420円（うち横浜市補助金87,000円） 支出：220,420円 公益社団法人神奈川港湾教育訓練協会 収入：737,000円（うち横浜市補助金500,000円） 支出：1,097,674円 <p>※国際船員福利厚生事業補助金は、新型コロナウイルス感染拡大防止による船員スポーツ大会の中止のため、実績なし。</p>
---------	--

事業指標	単位	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		目標							
実績									

事業スケジュール	<ol style="list-style-type: none"> 公益社団法人 横浜港防犯協会 8月・11月・1月：「明るい港」の発行 公益社団法人神奈川港湾教育訓練協会 (1) 通年：講習・研修実施 (2) 9月：スピーチプラザ「私と港」開催 横浜港船員スポーツ大会実行委員 7月・9月：船員スポーツ大会の実施 労働災害防止ポスターの掲出による啓発事業 (1) 10月（港湾労働者衛生強調月間） (2) 12～1月（年末年始港湾無災害強調月間）
----------	---

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	公益社団法人横浜港防犯協会補助金			
②	公益社団法人神奈川港湾教育訓練協会補助金				
③	国際船員福利厚生事業補助金				
④	公共ふ頭における労働災害防止等啓発事業業務委託				
	細事業合計	1,093	1,153	▲ 60	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	永田 実	係長	中村 純一	係	古川 辰樹
--------------------	----	------	----	-------	---	-------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	2 目		
事業名称	船舶・貨物誘致推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	2,730						2,730
補助事業 単独事業							0
令和3年度	2,730						2,730
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	3,406	3,146	2,963	2,730	2,730	2,730
算 市債+一般財源	3,406	3,146	2,963	2,730	2,730	2,730
決 事業費	3,209	2,470	2,256			
算 市債+一般財源	3,209	2,470	2,256			

事業概要	船会社や荷主企業等を訪問して誘致活動、海運業界誌への広告掲載、横浜港の定期航路検索サイトによる情報提供を実施。横浜港に初めて入港する貨物船などに対して歓迎の意を表すとともに、港のイメージアップと今後の利用を推進。							
事業開始年度	昭和60年度/昭和27年度							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業の目的】</p> <p>横浜港へのより一層の貨物集貨のため、船会社や荷主企業等を訪問して誘致活動、海運業界誌への広告掲載、横浜港の定期航路検索サイトによる情報提供等を通じて横浜港の利用促進を図ります。また、横浜港に初めて入港する貨物船などに対して、記念品の贈呈やセレモニーの開催などにより、歓迎の意を表すとともに、港のイメージアップと今後の利用促進を図ります。</p> <p>【事業の効果】</p> <p>①船会社、荷主企業等訪問・海運業界誌等への広告掲載・横浜港の定期航路検索サイトによる情報提供 船会社や荷主企業を直接訪問し、貿易貨物取扱量、物流拠点等の基礎データを収集するとともに、港湾施設や新規航路等に対するニーズを把握し、横浜港の利用を提案し、横浜港の利用促進を図ります。また、海運関係新聞等への広告掲載や横浜港の定期航路検索サイトを公開し、海運関係者等へ情報提供や横浜港のPRを行います。</p> <p>②横浜港初入港船歓迎事業 事業者からの申請に基づき、横浜港に初めて入港する貨物船などに対して、記念品の贈呈やセレモニーの開催などの歓迎事業を、委託により実施し、港のイメージアップと今後の利用促進に繋がります。</p>							
根拠・データ等	<p>①事業指標の「荷主・船社・フォワーダー、港湾関係者への訪問回数」や「広告掲載回数」の実績により積算。</p> <p>②初入港等隻数の過年度実績により積算。</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
荷主・船社・ フォワーダー、 港湾関係者への 訪問	単位	目標	80	10	40	50	50	50
	回	実績	103	21				
広告掲載回数	単位	目標	12	9	10	10	10	10
	回	実績	11	9				
初入港等隻数	単位	目標	94	98	90	90	90	90
	隻	実績	68	57				
事業スケジュール	<p>①船会社、荷主企業等訪問・海運業界誌等への広告掲載・横浜港の定期航路検索サイトによる情報提供 4月～3月：個別船社・荷主等訪問の実施、6月～3月：日本海事新聞、シッピングガイド等の広告掲載、 随時：定期航路検索サイトによる情報提供</p> <p>②横浜港初入港船歓迎事業 初入港船の情報やセレモニーの申請があり次第、随時対応。</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	船舶・貨物誘致推進事業				
	②	横浜港初入港船歓迎事業				
細事業合計			2,730	2,730	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山本 智	佐々木 唯人	重村 由佳

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	34
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	2 目		
事業名称	港湾統計事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	49,840		1,290				48,550
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	49,900		1,290				48,610
増△減	△60	0	0	0	0	0	△60

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 算	97,657	50,645	51,040	90,840	49,840
市債+一般財源	96,409	49,397	49,792	89,550	48,550	48,550
決 算	97,489	47,314	48,795			
市債+一般財源	96,241	46,034	47,505			

事業概要	統計法に基づく基幹統計調査の港湾調査を、港湾の実態を明らかにし、港湾の開発、利用及び管理に資することを目的として実施している。港湾管理者が、法定受託事業を受けた神奈川県知事から事務を受託して実施します。							
事業開始年度	昭和4年度							
根拠法令・方針決裁等	統計法第16条（平19法律第53号）、統計法施行令（平20政令第334号）、港湾法第12条（昭25法律第218号）、港湾調査規則（昭26運輸省令第13号）、横浜港湾統計月報発行規程（昭30達第10号）							
事業目的・効果（必要性）	入港する船舶の隻数、貨物量等を調査する事で、港湾調査規則で定める調査目的を達成します。統計年報、速報（年、月）、半期報等の作成を行う事で、港湾法で定める統計資料作成の基礎データとして利用できます。							
根拠・データ等	<入港船舶数の推移> 平成30年34,324隻、令和元年32,295隻、令和2年(速報)28,992隻 <取扱貨物量の推移> 平成30年113,958,079トン、令和元年110,623,229トン、令和2年(速報)93,620,458トン <コンテナ個数の推移> 平成30年3,051,632TEU、令和元年2,993,786TEU、令和2年(速報)2,661,622TEU							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
統計データの公表	単位	目標	15	15	15	15	15	15
	回	実績	15.0	15.0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	国土交通省・神奈川県月報告（毎月） 国土交通省・神奈川県年報告（年1回） 月報作成、公表（毎月） 半期報作成、公表（年1回） 横浜港統計速報発行、公表（年1回） 横浜港統計年報発行、公表（年1回）							

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称		4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	統計調査・確定	42,700	42,760	▲60	実績による減
	②	統計集計・公表	7,140	7,140	0	
細事業合計		49,840	49,900	▲60		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山本 智	雨宮 美由紀	大沢 忠

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	2 目		
事業名称	物流企画事業費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	9,643						9,643
補助事業 単独事業							0
令和3年度	9,643						9,643
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 事業費	4,485	4,037	3,164	9,460	9,460	9,460
市債+一般財源	4,485	4,037	3,164	9,460	9,460	9,460
決 算 事業費	3,738	723	3,718			
市債+一般財源	3,738	723	3,718			

事業概要	物流企画課の事業を円滑に行うために必要な環境整備等を行う。							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法等							
事業目的・効果 (必要性)	横浜港の港湾物流に係る長期計画、整備計画を効果的且つ効率的に推進するために必要な検討調査、及び不動産鑑定評価等を実施します。							
根拠・データ等	平成26年度 横浜港港湾計画改訂							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
横浜港港湾計画の事業化等の検討	単位	目標	推進	推進	推進	推進	推進	推進
		実績	推進	推進				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	随時 港湾計画の軽易な変更または一部変更：毎年1～2回 港湾計画の改訂：概ね10年に1回							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	物流企画事業費	9,643	9,643	0	
細事業合計		9,643	9,643	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	成田 公誠	岩田 範弘	西野 智世

(様式①)

事業計画書目次

[港湾局]

13款1項3目 みなと賑わい振興費 (単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
21	大さん橋国際客船ターミナル指定管理費	236,847	236,847	236,514	236,514	333	333	
22	客船受入事業	434,348	108,003	444,577	444,577	△ 10,229	△ 336,574	
23	客船受け入れ施設等の維持管理運営費	337,616	337,616	343,323	343,323	△ 5,707	△ 5,707	
24	市民利用施設管理事業(指定管理経費)	696,290	684,254	690,342	690,306	5,948	△ 6,052	
25	市民利用施設管理事業(指定管理外経費)	339,725	302,121	315,364	309,364	24,361	△ 7,243	
26	客船寄港促進事業	44,628	44,628	113,908	113,908	△ 69,280	△ 69,280	
27	市民と港を結ぶ事業	9,340	9,340	11,616	11,616	△ 2,276	△ 2,276	
28	臨海部における賑わい創出事業	4,017	3,811	4,237	4,031	△ 220	△ 220	
29	山下ふ頭暫定利用事業	80,467	64,487	77,800	61,820	2,667	2,667	
30	横浜ベイサイドマリナーナ地区施設管理費	7,336	3,637	7,995	4,296	△ 659	△ 659	
31	八景島マリナーナ管理運営事業費	22,755	3,580	23,650	4,475	△ 895	△ 895	
32	赤レンガ倉庫活用事業	2,660	△ 204,439	6,141	△ 200,958	△ 3,481	△ 3,481	
33	SOLAS対策事業(大さん橋ふ頭)	41,611	41,611	43,869	43,869	△ 2,258	△ 2,258	
34	全国クルーズ活性化会議事務局運営業務	528	528	660	660	△ 132	△ 132	
35	横浜港振興協会補助事業	5,500	5,500	5,500	5,500	0	0	
36	賑わい振興事務費	1,263	1,263	2,086	2,086	△ 823	△ 823	
37	客船事業推進事務費	1,086	1,086	1,186	1,186	△ 100	△ 100	
38	整備推進事務費	325	325	214	214	111	111	

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
39	横浜港港湾計画事業化等検討事業	664	664	664	664	0	0	
40	15街区活用事業	2,500	△ 119,125	0	0	2,500	△ 119,125	○
41	山下ふ頭再開発事業	50,000	50,000	0	0	50,000	50,000	○
	計	2,319,506	1,575,737	2,329,646	2,077,451	△ 10,140	△ 501,714	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	客船事業推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	3 目		
事業名称	大さん橋国際客船ターミナル指定管理費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	236,847						236,847
補助事業 単独事業							0
令和3年度	236,514						236,514
増△減	333	0	0	0	0	0	333

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 算	208,622	239,422	247,254	236,976	235,197
市債+一般財源	208,622	239,422	247,254	236,976	235,197	236,115
決 算	248,856	267,165	336,806			
市債+一般財源	248,856	267,165	336,806			

事業概要	旅客施設及び市民利用施設である大さん橋（大さん橋国際客船ターミナル及び大さん橋駐車場）の管理運営を指定管理制度により実施する。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法、横浜市港湾施設条例・同施行規則、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律							
事業目的・効果 (必要性)	大さん橋国際客船ターミナルは、平成14年に国際客船ターミナル機能と市民が港や客船に親しめる機能を併せ持つ施設として整備されました。（1階駐車場、2階出入国ロビー・CIQプラザ・多目的ホール、屋上広場等 約44,000㎡）近年では、客船の寄港数が増加するとともに客船の大型化が進んでおり、乗下船の円滑なオペレーションや乗下船客に対するサービス向上等、ターミナル機能の向上が求められています。また、本施設は、客船ターミナルであると同時に市民利用施設でもあり、これまで年間300万人以上（令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で約165万人）の来場者が訪れていますが、港にさらなる賑わいを創出するためにもより多くの市民が楽しめる魅力的な取組を推進し、「港・横浜」を象徴する施設となるよう管理運営を図っていく必要があります。本事業は、指定管理制度活用により、多様化する市民ニーズに効果的・効率的に対応することを目的としています。							
根拠・データ等	指定管理者からの事業計画書及び事業報告書							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
ターミナル 来場者数	単位	目標	3,300	3,300	3,300	3,000	3,000	3,000
	千人	実績	3,115	1,652				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和4年4月1日～令和9年3月31日 第4期指定管理							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	大さん橋指定管理	236,847	236,514	333	・公募による見直し
	細事業合計	236,847	236,514	333		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	岸本 弘之	係長	堀川 賢二	係	駒井 航
--------------------	----	-------	----	-------	---	------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	客船事業推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12、19
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	3 目		
事業名称	客船受入事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和4年度	434,348	3,333		323,012		108,003
補助事業	10,000	3,333				6,667
単独事業	424,348			323,012		101,336
令和3年度	444,577					444,577
増△減	△ 10,229	3,333	0	323,012	0	△ 336,574

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	69,383	92,297	463,048	438,548	438,548
市債+一般財源	69,383	92,297	463,048	438,548	438,548	438,548
事業費	56,424	105,451	108,310			
市債+一般財源	56,424	105,451	108,310			

事業概要	客船ターミナルにおける客船受入業務を円滑に行う							
事業開始年度	昭和61年度							
根拠法令・方針決裁等	委託契約約款							
事業目的・効果 (必要性)	世界的なクルーズ需要の上昇基調に伴うアジアマーケットの拡大により、日本への寄港数も急増し、また超大型客船の寄港数も増加傾向にあり、より円滑で安全・安心な客船受入体制が必要となった。							
根拠・データ等	横浜港客船入港予定							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
寄港回数	単位	目標	195	266	194	200	200	200
	回	実績	172	39				
—	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 客船受入業務		434,348	444,577	▲ 10,229
	細事業合計	434,348	444,577	▲ 10,229	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	荻原 浩二	山本 怜子	山本 香

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	客船事業推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	13
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	3 目		
事業名称	客船受け入れ施設等の維持管理運営費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	337,616	0	0				337,616
補助事業 単独事業							0
令和3年度	343,323						343,323
増△減	△ 5,707	0	0	0	0	0	△ 5,707

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	—	200,934	312,112	379,564	379,564	379,564
市債+一般財源	—	193,134	296,512	379,564	379,564	379,564
決算	—	215,419	324,899			
市債+一般財源	—	215,419	324,899			

事業概要	ふ頭客船受け入れ施設の初期機能及び性能等を常に発揮できる最適な状態を保ち、施設利用者が安全かつ快適に利用できるように品質・水準等を保持するための維持管理を行う。							
事業開始年度	平成31年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法							
事業目的・効果 (必要性)	クルーズ船の寄港需要の増加と大型化に伴い、横浜ベイブリッジを通過できない超大型客船は大黒ふ頭で受け入れることとし、大黒ふ頭に客船ターミナルを整備してクルーズ旅客の受入環境を整えました。一方、ベイブリッジを通過できるクルーズ船については、大さん橋国際客船ターミナルのみでは受入隻数に限界があるため、新港ふ頭に新たに旅客ターミナルを整備してクルーズ旅客の受入環境を確保しました。 これらの施設の機能・性能を常に最適な状態に保ち、新型コロナウイルス感染予防対策を適切に講じつつ、施設の利用者が安全かつ快適に利用できるように品質・水準等を保持するための維持管理を行う必要があります。							
根拠・データ等	横浜港客船入港予定							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
寄港回数	単位	目標	195回	266回	194回	200回	200回	200回
		実績	172回	39回				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	4月 管理委託契約開始 4-3月 通年管理 3月 次年度委託契約手続き							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	客船受け入れ施設等の維持管理運営	337,616	343,323	▲ 5,707
	細事業合計	337,616	343,323	▲ 5,707	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岸本 弘之	堀川 賢二	岡田 正子

令和 4年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	3 目		
事業名称	市民利用施設管理事業（指定管理経費）					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	財産収入	市債	一般財源
令和4年度	696,290			12,000	36		684,254
補助事業 単独事業							0
令和3年度	690,342			0	36		690,306
増△減	5,948	0	0	12,000	0	0	△ 6,052

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	663,992	646,911	648,622	710,991	706,430	713,677
市債+一般財源	654,497	630,164	648,585	698,991	706,430	701,677
事業費	667,477	657,655	770,081			
市債+一般財源	653,085	644,396	758,472			

事業概要	多様化する市民ニーズにより効果的・効率的に対応するため、民間の能力を活用しつつ、市民サービスの向上と経費の節減等を図ることを目的として、平成15年6月の地方自治法改正により指定管理者制度が導入されたことで、それまで公共団体等に限定されていた「公の施設」の管理運営について、企業及びNPO法人等を含む幅広い団体に委ねることが可能となりました。本市では、港湾施設条例で規定する施設について、指定管理者による管理を行っています。								
事業開始年度	平成18年度								
根拠法令・方針決裁等	港湾施設条例								
事業目的・効果 (必要性)	指定管理者制度とは、公の施設の管理運営を通じて政策目的を達成するための手法の一つと位置づけられ、その目的は「多様化する市民ニーズにより効果的・効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、市民サービスの向上と経費の節減等を図ること」であるとされています（平成15年7月17日総行第87号の総務省通知）。横浜市港湾施設条例で規定する6施設（大さん橋（客船事業推進課所管）、臨港パーク関連施設、日本丸メモリアルパーク、海づり施設等、横浜港シンボルタワー、八景島）に関しては、各施設の特性等から港湾施設条例で指定管理者により管理することを定めております。								
根拠・データ等	港湾施設条例								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
施設入場者数 (5施設合計)	単位	目標	707.6	561.4	513.4	523.6	575.6	615.6	650.6
	万人	実績	589.2	293.0					
	単位	目標							
	千円	実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	令和4年4月1日～令和9年3月31日 第4期指定管理期間								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	臨港パーク関連施設指定管理		230,005	216,627	13,378
②	日本丸メモリアルパーク指定管理		288,594	280,594	8,000	R3実績に基づく増
③	横浜市海づり関連施設指定管理		3,465	41,720	▲ 38,255	台風復旧に伴う指定管理料不用による減
④	横浜港シンボルタワー指定管理		37,237	22,973	14,264	人件費及び安全管理費の見直しによる増等
⑤	八景島指定管理		136,989	128,428	8,561	必要業務の精査による増
	細事業合計		696,290	690,342	5,948	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古瀬 謙一	多田 旭幸	本保、松永、友井、田村

令和 4年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	18
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	3 目		
事業名称	市民利用施設管理事業（指定管理外経費）					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	339,725	24,832	6,772	6,000		302,121
補助事業	45,150	24,832	6,772			13,546
単独事業	294,575			6,000		288,575
令和3年度	315,364			6,000		309,364
増△減	24,361	24,832	6,772	0	0	△ 7,243

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	229,057	245,125	283,894	339,725	339,725	339,725
算 市債+一般財源	223,657	239,725	277,894	302,121	302,121	302,121
決 事業費	225,976	243,592	286,885			
算 市債+一般財源	219,900	237,221	281,993			

事業概要	港湾局賑わい振興課所管の港湾緑地及び港湾道路等直営施設の日常管理及び保守点検等維持管理業務							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	港湾法、横浜市港湾施設条例、横浜市港湾施設条例施行規則							
事業目的・効果 (必要性)	<p>港湾局直営施設を市民が安全で快適に利用できるよう、施設の維持管理、樹木管理・警備等の日常管理を行い、施設運営に必要な各種法令等に基づく施設の保守点検等を実施していきます。</p> <p>(1) 施設の警備 (2) 駐車施設の運営管理 (3) 施設の清掃管理 (4) 施設の樹木植栽管理 (5) 施設昇降機等の保守管理 (6) その他業務</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 各施設ごとの、管理協定書、覚書、過年度実績に基づく みなとみらい21新港地区令和2年来街者 徒歩による来街者数 9,589,279人 自転車による来街者数 691,043人 自家用車による来街者数 1,456,251人 路線バスによる来街者数 84,855人 団体バスによる来街者数 71,691人 船舶による来街者数 793人 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
新港地区年間 来街者数	単位	目標	17,501,008	19,400,551	19,400,551	19,400,551	19,400,551	19,400,551
	人	実績	19,400,551	11,893,912				
事業スケジュール	施設維持管理委託業務につき4月～3月の通年							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	八景島管理	12,807	13,481	▲ 674
②	新港地区等施設管理	320,201	296,483	23,718	施設の維持管理に必要な経費を計上
③	国際交流ゾーン共用設備改修工事	6,335	5,000	1,335	工事計画による増
④	パシフィコ横浜周辺施設管理	382	400	▲ 18	実績に基づく減
	細事業合計	339,725	315,364	24,361	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 古瀬 謙一	係長 越川 裕介	係 田村、一澤、大島、今瀧、本保
--------------------	-------------	-------------	---------------------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	客船事業推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	32
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	3 目		
事業名称	客船寄港促進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県		市債	一般財源
令和4年度	44,628					44,628
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	113,908					113,908
増△減	△ 69,280	0	0	0	0	△ 69,280

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
市債+一般財源	355,326	572,777	1,124,135		48,418	48,418	48,418
決算	419,295	468,384	163,155				
市債+一般財源	419,295	468,384	161,308				

事業概要	横浜港が今後とも日本を代表するクルーズポートとしての地位を維持しさらなる客船の寄港促進を図るための誘致活動を行うとともに、クルーズ人口の増加及びクルーズへの親しみを持っていただけるよう広報・啓発活動を行います。また、クルーズ乗下船による市内回遊を促進するための補助や市内観光ツールの作成等を行います。								
事業開始年度	昭和61年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市市民クルーズ事業実施要綱、客船寄港による市内観光促進補助金交付要綱								
事業目的・効果(必要性)	<ul style="list-style-type: none"> セミナーや海外見本市における横浜港のPRや、客船事業に精通した専門人材を活用した誘致活動を行い、客船寄港数の増加を図ります。また、船社等の協力を得て市民へのクルーズ啓発活動を行い、クルーズ人口増を図ります。 補助金制度や市内観光活性化のためのツールを作成することで、寄港地としての横浜の魅力を向上させ、客船寄港の促進からの乗下船客の市内回遊の促進を実現し、市内経済の活性化を図ります。 								
根拠・データ等	横浜港客船入港予定								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
寄港回数	単位	目標	195	266	194	200	200	200	200
	回	実績	172	39					
—	単位	目標							
		実績							
—	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	通年管理								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	寄港促進事業	5,937	64,893	▲ 58,956
②	客船の受入	0	3,000	▲ 3,000	客船受入事業へ変更
③	横浜港客船セミナー	5,285	7,550	▲ 2,265	開催内容見直し
④	客船誘致強化事業	7,000	10,000	▲ 3,000	業務見直し
⑤	市内経済活性化事業	26,406	28,465	▲ 2,059	業務見直し
	細事業合計	44,628	113,908	▲ 69,280	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	荻原 浩二	山本 怜子	山本 香

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	3 目	
事業名称	市民と港を結ぶ事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	9,340						9,340
補助事業 単独事業							0
令和3年度	11,616						11,616
増△減	△ 2,276	0	0	0	0	0	△ 2,276

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 事業費	17,114	16,879	13,545	10,300	11,700	13,600
市債+一般財源	17,114	16,879	13,545	10,300	11,700	13,600
決 算 事業費	13,339	12,889	6,433			
市債+一般財源	13,339	12,889	6,433			

事業概要	広報物の作成、「海の月間」行事に対する補助等を実施します。また、港湾施設の見学会、民間船舶等を用いた港内視察を行います。								
事業開始年度	平成元年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市みなと祭港湾関連行事事業補助金交付要綱、海の月間行事事業補助金交付要綱								
事業目的・効果 (必要性)	市民にとって、港がより身近な愛着のある場となるよう、港の機能や役割についての啓発を行うとともに、横浜港に対する理解を深めることを目的に、広報・宣伝事業を実施します。 また、横浜港のさらなる賑わいの創出と魅力づくりに取り組みます。								
根拠・データ等	マリーンシャトル乗船者実績 ※令和2年度以降、マリーンルージュ ・平成25年度 乗船者数 17,174人 団体数 399 ・平成26年度 乗船者数 13,711人 団体数 342 ・平成27年度 乗船者数 15,239人 団体数 398 ・平成28年度 乗船者数 13,891人 団体数 348 ・平成29年度 乗船者数 15,906人 団体数 430 ・平成30年度 乗船者数 12,283人 団体数 341 ・令和1年度 乗船者数 11,315人 団体数 304 ・令和2年度 乗船者数 2,112人 団体数 47								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
港内見学会利 用者数	単位	目標	10,000	6,000	4,000	3,200	6,000	8,000	10,000
	人	実績	11,315	2,112					
	単位	目標							
	組	実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	・平成元年度：海事広報艇「はまどり」就航 ・平成14年度：「海の月間」行事事業補助金交付 ・平成15年度：横浜市みなと祭港湾関連行事事業補助金交付 ・平成22年度：民間企業の旅客船による視察事業の実施 ・平成25年度～：ふ頭見学会と視察事業を一本化した横浜港理解促進事業								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	広報・宣伝事業		561	
②	振興補助事業		440		
③	横浜港理解促進事業		10,615		実績にあわせた見直しによる減
	細事業合計	9,340	11,616	▲ 2,276	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 古瀬 謙一	係長 新井 薫	係長 田村 綾子
--------------------	-------------	------------	-------------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	3 目	
事業名称	臨海部における賑わい創出事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	財産収入	市債	一般財源
令和4年度	4,017			200	6		3,811
補助事業 単独事業							0
令和3年度	4,237			200	6		4,031
増△減	△ 220	0	0	0	0	0	△ 220

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 算	5,877	84,977	3,529	4,017	4,017
市債+一般財源	5,653	84,753	3,313	3,811	3,811	3,811
決 算	3,569	3,531	15,815			
市債+一般財源	3,359	3,525	15,608			

事業概要	来街者調査や東京湾大感謝祭の開催支援等を行い、臨海部における賑わい創出を促進します。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 土地価格調査 水陸両用バス進水斜路接続通路用地について、みなとみらい21地区の土地の一時貸付料に関する土地価格調査 賑わい方策検討のための来街者調査 水際線緑地の活用や地区内の回遊性向上、新たな賑わいの創出を推進するための調査を実施し、今後の整備・活性化や歩行者ネットワーク検討のための基礎データとします。 東京湾大感謝祭の開催支援等 横浜港における環境改善の取組等の紹介を行うブースあるいは公式サイトに出展し、認知度向上に繋がります。 水上交通社会実験 水辺空間活用の促進に向けて、地元組織と協働により、河川と港を結ぶ横浜都心部水上交通社会実験を都市整備局と合同で実施します。 							
根拠・データ等	過年度実績を基に積算							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
新港地区年間 来街者数	単位	目標	1,750	1,940	1,750	1,940	1,940	1,940
	万人	実績	1,940	1,190				
東京湾大感謝 祭来場者数	単位	目標	100,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	人又はユー ザ一数	実績	101,000	13,603				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度 水上交通社会実験、水陸両用バス一般利用開始（社会実験） 平成29年度 水上交通社会実験、水陸両用バス社会実験の検証、東京湾大感謝祭の開催支援 平成30年度～令和4年度 水上交通社会実験、東京湾大感謝祭の開催支援 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	臨海部における賑わい創出事業	4,017	4,237	▲ 220
	細事業合計	4,017	4,237	▲ 220	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 古瀬 謙一	係長 新井 薫	係 長沢 まさ子
--------------------	-------------	------------	-------------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	山下ふ頭再開発調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	45
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	3 目		
事業名称	山下ふ頭暫定利用事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	80,467			15,980		64,487
補助事業 単独事業	80,467			15,980		64,487
令和3年度	77,800			15,980		61,820
増△減	2,667	0	0	0	0	2,667

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
市債+一般財源	0	65,159	60,594		32,739	未定	未定
決 算	0	43,645	88,665				
市債+一般財源	0	43,645	82,854				

事業概要	<p>山下ふ頭再開発事業における移転補償、市有建物等の解体の進展により、ふ頭の山下公園側約9ヘクタールが更地化されたため、これらの土地を暫定的に活用することにより、再開発の機運醸成に繋がる新たな賑わい創出を図ります。 令和4年度は、3年度に引き続き来街者が安心・安全に利用できるよう施設管理・警備等を適切に行い、暫定的な土地活用を継続します。</p>							
事業開始年度	平成30年度							
根拠法令・方針決裁等	平成30年10月26日 4副市長会議 「山下ふ頭の暫定利用について」							
事業目的・効果 (必要性)	山下ふ頭再開発基本計画に基づく再開発の機運を高めるため、更地化した土地を有効活用し、山下ふ頭の優れた立地や景観を内外にアピールすることを目的として、移転協議の進展に伴い更地となった山下公園側の約9ヘクタールを暫定的に活用する。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
基盤整備進捗率	単位	目標	80%	100%	100%	100%		
	%	実績	80%	100%				
暫定活用	単位	目標	検討	活用開始	活用	活用	未定	未定
		実績	検討	活用開始				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	H30 計画検討 R1 計画検討、基盤施設整備、賑わい創出事業者による民間施設整備等 R2 基盤施設整備、暫定利用開始（民間施設開業・市民利用開始） R3～ 暫定利用中（民間施設営業・市民利用）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	暫定利用事業	80,467	77,800	2,667	労務単価更新
	細事業合計	80,467	77,800	2,667		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	氏家 治	福田 大	大脇 将真

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	3 目	
事業名称	横浜ベイサイドマリーナ地区施設管理費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	財産取入	市債	一般財源
令和4年度	7,336			3,699		3,637
補助事業 単独事業						0
令和3年度	7,995			3,699		4,296
増△減	△ 659	0	0	0	0	△ 659

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予算	8,216	8,131	7,245	7,336	7,336
決算	8,216	4,432	2,546	3,699	3,699	3,699
市債+一般財源	6,703	6,121	6,056			
市債+一般財源	6,703	4,487	2,357			

事業概要	市民が自然と親しみながらスポーツやレクリエーションを楽しめる広場等の施設環境を維持するため、清掃、緑地管理、電気施設管理等を行います。							
事業開始年度	平成25年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法第12条第2項							
事業目的・効果 (必要性)	清掃、緑地管理、電気施設管理、委託により施設の維持管理を行います。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 管理対象面積 (㎡) ゲートプラザ1,932.35、マリーナウォーク・マリーナ広場16,067.12、プロムナード・プロムナードB1,396.16 貸付面積 (㎡) 金沢区鳥浜町2,119.47 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 事業開始 平成25年度 (平成24年度以前は埋立事業会計) 土地貸付は平成29年度から開始 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜ベイサイドマリーナ地区施設管理	7,336	7,995	▲ 659
	細事業合計	7,336	7,995	▲ 659	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古瀬 謙一	新井 薫	長沢 まさ子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	3 目	
事業名称	八景島マリーナ管理運営事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	財産収入	市債	一般財源
令和4年度	22,755			18,940	235		3,580
補助事業 単独事業							0
令和3年度	23,650			18,940	235		4,475
増△減	△ 895	0	0	0	0	0	△ 895

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 算	28,222	26,335	25,150	22,755	22,755
市債+一般財源	11,487	9,600	5,240	3,580	3,580	3,580
決 算	25,772	26,462	25,157			
市債+一般財源	8,038	7,000	7,871			

事業概要	ヨットスクールや大学ヨット部の活動を支援し、また市民に海や船を身近に感じることのできる場である、八景島マリーナ施設の管理運営を行います。							
事業開始年度	平成4年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市公有財産規則							
事業目的・効果 (必要性)	八景島マリーナ管理運営業務の実施 【八景島マリーナ施設概要】 敷地面積 9,900㎡ (うち、クラブハウス面積 2,100㎡) 主な施設 クラブハウス (艇庫12室・ミーティングルーム12室・ロビー等) 陸置きヤード (ディングーヨット220艇) 係留バース (小型艇20艇)							
根拠・データ等	公有財産賃貸借契約書							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
施設利用大学 数	単位	目標	12	12	12	12	12	12
	校	実績	12	12				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年管理							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	八景島マリーナ管理運営事業費	22,755	23,650	▲ 895
	細事業合計	22,755	23,650	▲ 895	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古瀬 謙一	新井 薫	田村 綾子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	3 目	
事業名称	赤レンガ倉庫活用事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産取入	市債	一般財源	
令和4年度	2,660	0	0	207,099	0	△ 204,439	
補助事業 単独事業						0	
令和3年度	6,141	0	0	207,099		△ 200,958	
増△減	△ 3,481	0	0	0	0	△ 3,481	

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 算	10,824	3,210	2,970	7,822	2,660
決 算	△ 162,965	△ 190,998	△ 204,129	△ 207,100	△ 207,100	△ 207,100
市債+一般財源	△ 170,998	△ 202,388	△ 204,839			

事業概要	赤レンガ倉庫活用事業は、「港の賑わいと文化を創造する空間」をコンセプトに、1号倉庫は主に文化施設、2号倉庫は商業施設、2棟間広場は倉庫と一体的な賑わいの演出空間として活用しています。							
事業開始年度	平成14年度 (平成20年度スキーム変更あり)							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市公有財産規則 平成19年9月14日決裁 港湾資第307号「赤レンガ倉庫活用事業について(方針決裁)」 平成29年3月16日決裁 港湾振第1972号「赤レンガ倉庫活用事業について(方針決裁)」 							
事業目的・効果(必要性)	<p>活用にあたっては、次のとおり、本市から「株式会社横浜赤レンガ」へ、1号倉庫1階テナント部分、2階事務所部分及び2号倉庫を貸し付け、その他の文化施設部分は「公益財団法人横浜市芸術文化振興財団」へ貸し付けます。また、2棟間広場については、平成25年度から貸付を行っています。</p> <p>2号倉庫ライトアップについては、2号倉庫の電気設備を管理する「株式会社横浜赤レンガ」に、設備管理業務を委託します。</p>							
根拠・データ等	過年度実績を基に積算							

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
2号倉庫 利用人数	単位	目標	6,380,000	6,100,000	6,100,000	3,050,000	6,100,000	6,100,000	6,100,000
	人	実績	6,100,000	2,595,000					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	修繕計画の検討(通年)
----------	-------------

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	赤レンガ倉庫活用事業		2,660	6,141	▲ 3,481
	細事業合計		2,660	6,141	▲ 3,481	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古瀬 謙一	越川 裕介	今瀧 志らべ

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	客船事業推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	20
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	3 目		
事業名称	SOLAS対策事業 (大さん橋ふ頭)					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	41,611						41,611
補助事業 単独事業							0
令和3年度	43,869						43,869
増△減	△ 2,258	0	0	0	0	0	△ 2,258

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 算	59,567	78,214	67,487	41,611	41,611
決 算	53,927	54,361	45,526	41,611	41,611	41,611
市債+一般財源	59,567	78,214	67,487			
市債+一般財源	53,927	54,361	45,526			

事業概要	国際港湾施設である大さん橋岸壁の保安を確保し、大さん橋国際客船ターミナルとの連携の下、横浜港の客船業務を安全かつ円滑に実施する。							
事業開始年度	平成16年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法、横浜市港湾施設条例、同施行規則、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律							
事業目的・効果 (必要性)	<p>国際港湾施設である大さん橋岸壁の保安を確保し、大さん橋国際客船ターミナルとの連携の下、横浜港の客船業務を安全かつ円滑に行うことを目的とする。</p> <p><必要性・経緯> 2001年9月の米国同時多発テロ事件の発生を契機にIM0（国際海事機関）において、海事分野の保安対策強化も目的に「SOLAS条約付属書」の改正が行われた。（改正条約の発効は2004年7月1日）この条約の改正を受け、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律が制定され、横浜港の国際港湾施設の保安確保を行うに至った。</p>							
根拠・データ等	横浜港客船入港予定							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
客船寄港回数	単位	目標	195	266	194	200	200	200
	回	実績	172	39				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年管理							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	大さん橋岸壁の安全管理		41,611	43,869	▲ 2,258
	細事業合計		41,611	43,869	▲ 2,258	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岸本 弘之	堀川 賢二	駒井 航

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	客船事業推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	3 目		
事業名称	全国クルーズ活性化会議事務局運営業務					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県		市債	一般財源
令和4年度	528					528
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	660					660
増△減	△ 132	0	0	0	0	△ 132

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
市債+一般財源	1,248	1,031	825		528	528	528
決算	165	398	149		528	528	528
市債+一般財源	165	398	149				

事業概要	全国クルーズ活性化会議の総会・幹事会の開催調整や議題・要望事項のとりまとめ、国土交通省や会員間の連絡調整等の事務局業務を運営します。							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	なし							
事業目的・効果(必要性)	<p>全国クルーズ活性化会議は「全国の港湾管理者らが幅広く参画して、共通の課題や問題点、今後の展開などについて話し合う場がない」との声を受け、国土交通省港湾局産業港湾課の支援を受けて平成24年11月に会員数79団体で設立され、令和3年7月末時点の会員数は144団体となっています。</p> <p>平成26年6月の第3回総会で横浜市長が会長（任期2年）に就任。平成28年7月に再任（2期目）、平成30年6月に再任（3期目）、令和2年11月に再任（4期目）し、横浜市港湾局が事務局を担っています。</p> <p>本会議の活動を通じて、クルーズ寄港の促進、寄港地の経済活性化、安全・安心なクルーズの受入等に向けた環境整備や協力支援の獲得を目指します。</p>							
根拠・データ等	過年度の執行実績に基づく。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
—	単位	目標						
		実績						
—	単位	目標						
		実績						
—	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ol style="list-style-type: none"> 1. 会議の運営に関する活動：総会の開催（7月～8月）、幹事会の開催（6月～7月） 2. クルーズの安全・安心の確保に向けた取組（通年） 3. 船社・港湾管理者との情報交換やクルーズ市場にかかる情報収集（通年） 4. 研修クルーズの企画・実施・調整（通年） 							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	事務局業務	528	660	▲ 132	会場借上げ費の見直しによる減
細事業合計		528	660	▲ 132		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	荻原 浩二	山本 怜子	山本 信輔

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	3 目	
事業名称	横浜港振興協会補助事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	5,500						5,500
補助事業 単独事業							0
令和3年度	5,500						5,500
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
決 算	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
市債+一般財源	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500

事業概要	一般社団法人横浜港振興協会に対し、組織の強化と育成を図るために補助金を交付します。							
事業開始年度	昭和56年度							
根拠法令・方針決裁等	(一社) 横浜港振興協会補助金交付要綱							
事業目的・効果 (必要性)	(一社) 横浜港振興協会は、昭和28年に本市と横浜商工会議所の呼びかけにより、「会員相互の連絡を図るとともに横浜港の総合的な港湾振興策を講じるための推進機関」として、横浜港に関係する団体や企業等を会員として設立されました。業界からの要請もあり、横浜市としても組織の強化と育成を図ることを目的に、昭和56年度から補助を行ってきました。							
根拠・データ等	過年度実績を基に積算							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜港振興協会補助事業	5,500	5,500	0	
	細事業合計	5,500	5,500	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古瀬 謙一	新井 薫	長沢 まさ子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	3 目	
事業名称	賑わい振興事務費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	1,263						1,263
補助事業 単独事業							0
令和3年度	2,086						2,086
増△減	△ 823	0	0	0	0	0	△ 823

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 事業費	2,791	2,043	2,086	1,263	1,803
算 市債+一般財源	2,791	2,043	2,086	1,263	1,803	1,263
決 事業費	2,167	1,217	908			
算 市債+一般財源	2,167	1,217	908			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 賑わい振興課の旅費、消耗品購入等の経常経費 指定管理者選定に係る事務費 								
事業開始年度	平成18年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市旅費条例、横浜市予算、決算及び金銭会計規則、横浜市契約規則、横浜市物品規則、横浜市港湾施設条例								
事業目的・効果 (必要性)	<p>・港の賑わい振興に関する事業実施にかかる事務費であり、現場確認や安全管理実施のために必要な経費である。</p> <p>・指定管理者の選定は市の責任により実施するものであるが、公平性・透明性を確保する観点から、各施設の設置条例に規定され、外部委員によって構成する選定評価委員会等において実施しています。 具体的には、「横浜市の港湾施設の指定管理者の選定等に関する要綱」に基づき審査を行い、横浜市港湾施設条例第21条第5項に基づき設置される「横浜市大さん橋等指定管理者選定評価委員会」（以下「選定評価委員会」という。）の意見を尊重して、指定管理者の候補者（以下「指定候補者」という。）の選定を行います。その後、横浜市会（議会）における議決を経て、指定管理者として指定することとしています。</p>								
根拠・データ等	前年度実績等により積算								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
指定管理者選 定委員会開催 実績	単位	目標	0	0	6	0	0	6	0
	回	実績	0	0					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 事務費 通年業務 指定管理者の選定業務 令和6年度 中間評価実施予定 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	賑わい振興事務費	915	930	▲ 15	経費削減、令和2年度実績による減
	②	指定管理者選定評価委員会	348	1,156	▲ 808	決められた委員会の開催がないため
細事業合計			1,263	2,086	▲ 823	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古瀬 謙一	越川、多田	中村、松永

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	客船事業推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	3 目	
事業名称	客船事業推進事務費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	1,086						1,086
補助事業 単独事業							0
令和3年度	1,186						1,186
増△減	△ 100	0	0	0	0	0	△ 100

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	1,037	1,425	942	1,100	1,100	1,100
市債+一般財源	1,037	1,425	942	1,100	1,100	1,100
決 算	777	859	756			
市債+一般財源	777	859	756			

事業概要	客船事業推進課の事業実施に係る事務費							
事業開始年度	平成28年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市予算、決算及び金銭会計規則、横浜市契約規則、横浜市物品規則、横浜市旅費条例							
事業目的・効果 (必要性)	客船事業推進課の円滑な事業運営を図るため、旅費、消耗品費、公用車車検、燃料費等の事務費を計上							
根拠・データ等	前年度実績							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
—	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	事務費	1,086	1,186	▲ 100	修繕料の見直しに伴う減
細事業合計		1,086	1,186	▲ 100		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	岸本 弘之	係長	山本 怜子	係	小林 拓也
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	整備推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	3 目		
事業名称	整備推進事務費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	325	0	0			0	325
補助事業 単独事業							0
令和3年度	214	0	0			0	214
増△減	111	0	0	0		0	111

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	0	0	268	325	325	325
市債+一般財源	0	0	268	325	325	325
決 算	0	158	155			
市債+一般財源	0	158	155			

事業概要	整備推進課の事業実施に係る事務費							
事業開始年度	令和元年度							
根拠法令・方針決裁等	旅費条例、横浜市予算、決算及び金銭会計規則、横浜市契約規則、横浜市物品規則							
事業目的・効果 (必要性)	整備推進課の事業実施に必要です。							
根拠・データ等	前年実績より積算							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	整備推進事務費	325	214	111	実績による増
細事業合計		325	214	111		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石井 雅樹	谷 政史	相馬 由佳子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	整備推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	3 目	
事業名称	横浜港港湾計画事業化等検討事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	664	0				0	664
補助事業 単独事業							0
令和3年度	664						664
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予算	1,500	2,850	920	664	664
市債+一般財源	1,500	2,850	920	664	664	664
決算	4,549	0	22			
市債+一般財源	4,549	0	22			

事業概要	令和元年代後半を目標年次とした横浜港港湾計画（平成26年改訂）を着実に実行するための事業化検討を行います。							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法第三条の三							
事業目的・効果 (必要性)	2050年の脱炭素社会の実現を目指し、カーボンニュートラルポートの形成に向けた取組を推進していく必要があります。令和4年度は、港湾環境施設の事業化検討等を実施するとともに、必要に応じて港湾計画変更等に関する資料を作成します。							
根拠・データ等	過年度実績							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
事業化・計画検討	単位	目標		検討	検討	検討	検討	検討
	進捗	実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和3年度：臨港交通施設計画等の事業化検討、港湾計画関連調査検討、長期的な計画の調査検討、港湾計画事業化に伴うふ頭再編検討等 令和4年度以降：臨港交通施設計画等の事業化検討、港湾計画関連調査検討、長期的な計画の調査検討、港湾計画事業化に伴うふ頭再編検討等							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	港湾環境施設の事業化検討	664	664	0
	細事業合計	664	664	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石井 雅樹	谷 政史	相馬 由佳子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	3 目	
事業名称	15街区活用事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	財産取入	市債	一般財源
令和4年度	2,500	0	0	121,625	0	△ 119,125
補助事業 単独事業						0
令和3年度	0	0	0	0	0	0
増△減	2,500	0	0	121,625	0	△ 119,125

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	0	0	0	2,500	2,500	2,500
決算	市債+一般財源	0	0	0	△ 119,125	△ 119,125	△ 119,125
予算	事業費	0	0	0			
決算	市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	みなとみらい21 新港地区15街区は、地区全体の賑わいと憩いの場創出により活用しています。								
事業開始年度	平成10年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市公有財産規則								
事業目的・効果 (必要性)	資産の活用を行うため、令和4年度に埋立事業会計から一般会計への所管替えを行います。								
根拠・データ等	所在：横浜市中区新港二丁目11番6の一部（土地 10,342.34㎡）								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
貸付料 ※()内、埋立事業会計の歳入	単位	目標	0(121,625)	0(121,625)	0(121,625)	121,625	121,625	121,625	121,625
	千円	実績	0(121,625)	0(121,625)					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	現貸付契約期間：令和2年4月1日から令和5年3月31日まで								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	15街区活用事業	2,500	0	2,500	埋立事業会計からの所管替え
細事業合計		2,500	0	2,500		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古瀬 謙一	多田 旭幸	本保 孝憲

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	山下ふ頭再開発調整課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	3 目	
事業名称	山下ふ頭再開発事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	50,000						50,000
補助事業 単独事業	50,000						0
令和3年度	0						50,000
増△減	50,000	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算 事業費	0	0	0	150,000	未定	未定
決算 市債+一般財源	0	0	0	150,000	未定	未定
予算 事業費	0	0	0			
決算 市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	山下ふ頭が有する広大な開発空間をはじめ、周囲を囲む穏やかな水域や高い利便性、更には、横浜港の良好な景観と周辺の観光資源などを生かし、世界に注目され、目的地とされる新たな賑わい拠点の形成を目指します。そのために、山下ふ頭開発基本計画に基づき、民間開発の実現できる範囲を見極めながら関連計画との整合を踏まえて、開発を進めます。							
事業開始年度	令和4年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市山下ふ頭開発基本計画（平成27年9月）							
事業目的・効果 (必要性)	物流主体の土地利用を見直し、市街地との近接性など優れた立地特性を生かした新たな賑わい拠点の形成を進めます。							
根拠・データ等	中期4カ年（2018-2021）政策19・37 都心臨海部再生マスタープラン（平成27年2月） 横浜港港湾計画							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
再開発	単位	目標			検討	検討	検討	検討
	%	実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	4年度 [目標] 市民意見・事業提案募集（市民意見募集及び事業者ヒアリング・とりまとめ）、事業計画案の検討など 8年度頃 山下ふ頭再開発事業化 12年度頃 供用開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	再開発検討事業	50,000	0	50,000	
細事業合計		50,000	0	50,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	島山幹貴、氏家治	行田習一郎、野澤龍彦	三浦正寛、大脇将真

(様式①)

事業計画書目次

[港湾局]

13款 1項 4目 港湾管理費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
42	港湾財産活用事業	24,975	24,975	8,208	8,208	16,767	16,767	
43	港湾施設賃借費	238,274	64,745	231,976	65,507	6,298	△ 762	
44	港湾環境整備負担金	0	△ 83,871	1,313	△ 84,114	△ 1,313	243	
45	船舶給水関連事業	4,528	4,528	3,655	3,655	873	873	
46	港湾情報システム運用管理事業	62,751	62,751	61,850	61,850	901	901	
47	臨港幹線道路等維持管理事業	88,437	88,437	96,306	96,306	△ 7,869	△ 7,869	
48	港湾施設管理事業	20,801	8,233	21,120	8,516	△ 319	△ 283	
49	緑地管理事業	29,351	29,351	21,005	21,005	8,346	8,346	
50	清掃業務	19,637	19,637	20,697	20,697	△ 1,060	△ 1,060	
51	大黒心頭緑地管理事業	5,835	5,825	5,911	5,901	△ 76	△ 76	
52	保安対策事業	18,034	18,034	22,561	22,561	△ 4,527	△ 4,527	
53	大さん橋心頭ビル管理事業	21,704	21,704	21,664	21,664	40	40	
54	施設管理事務費	3,388	3,388	2,561	2,561	827	827	
55	会計年度任用職員雇用経費(大黒心頭中央緑地)	7,468	7,451	7,491	7,472	△ 23	△ 21	
56	会計年度任用職員経費(自動車運転手)	3,368	3,360	3,352	3,352	16	8	
57	海上等清掃事業	150,946	150,946	145,292	145,292	5,654	5,654	
58	船舶運航調整関連事業	157,963	157,963	145,696	145,696	12,267	12,267	
59	水域管理事業	6,668	4,118	6,668	4,118	0	0	

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
60	会計年度任用職員経費 (水域管理)	23,503	23,449	19,842	19,790	3,661	3,659	
61	心頭用地保証金返還金	1,197	1,197	1,197	1,197	0	0	
	計	888,828	616,221	848,365	581,234	40,463	34,987	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	港湾管財課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	4 目	
事業名称	港湾財産活用事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	市債	一般財源	市債	一般財源
令和4年度	24,975						24,975
補助事業 単独事業							0
令和3年度	8,208						8,208
増△減	16,767	0	0	0	0	0	16,767

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予算	26,605	14,690	10,763	9,203	9,203
決算	26,605	14,690	10,763	9,203	9,203	9,203

事業概要	港湾局所管の公有財産（普通財産の土地・建物）に関する、財産活用及び管理を行います。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	港湾法・横浜市公有財産規則・横浜市財産評価基準要綱・大棧橋共同ビル管理規約							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【財産活用運営費】 港湾局所管の公有財産（普通財産の土地・建物）に関し、歳入確保等を目的とした貸付等を適正に実施するために不動産鑑定、草刈、及び調査委託等を行います。 また、土地を適正に管理するために、港湾法第49条の2に基づく「港湾台帳」の年度修正及び公有財産管理等にかかる弁護士相談を行います。</p> <p>【港湾施設管理費】 大棧橋共同ビルに301号室を所有するうえで、同ビルの共用部分について維持管理を行う必要があります。維持管理費は、同ビルの各区分所有者が所有区分割合をもって負担しており、大棧橋共同ビル管理組合で維持管理を行っています。</p> <p>【財産管理等事務費】 財産管理等の事業執行に係る事務用経費について支出します。</p>							
根拠・データ等	前年実績より積算							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	財産活用運営費	22,331	6,265	16,066
②	港湾施設管理費	1,254	1,319	△65	実績に基づく減
③	財産管理等事務費	1,390	624	766	既存冊子更新による増
	細事業合計	24,975	8,208	16,767	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 鈴木 康弘	係長 矢崎 隆洋	係 横山 朋香
--------------------	-------------	-------------	------------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	港湾管財課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4・5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	4 目		
事業名称	港湾施設賃借費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	238,274			173,529		64,745
補助事業 単独事業						0
令和3年度	231,976			166,469		65,507
増△減	6,298	0	0	7,060	0	△762

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予算	331,497	235,744	226,293	238,274	238,274
市債+一般財源	53,204	83,294	67,580	64,745	64,745	65,745
決算	247,570	233,624	226,254			
市債+一般財源	101,483	81,373	67,595			

事業概要	港湾施設等の賃借料の支払いと、民間事業者へ転貸を行います。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	国からの通達：昭和33年12月20日付蔵管第3444号「国有港湾施設等処理要領について」及び昭和37年2月24日付蔵管第388号「国有港湾施設のうち国土交通省から引き継がれた普通財産の取扱いについて」							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【国有地転貸】 財務省所管の国有港湾施設を借受けるため国有港湾施設賃借料を支出し、同施設を民間事業者へ転貸することにより市としての歳入を得ます。</p> <p>【瑞穂ふ頭臨港道路用地賃借料】 瑞穂ふ頭内の道路については、港湾施設への唯一のアクセス可能な道路になっているため、引き続き借り受けます。</p>							
根拠・データ等	<p>【国有地転貸】 国有地については、国からの通達（昭和33年12月20日付蔵管第3444号、昭和37年2月24日付蔵管第388号）により、財務省は港湾管理者に普通財産を貸し付け、港湾管理者から民間事業者等へ転貸させるものとされているため。</p> <p>【瑞穂ふ頭臨港道路用地賃借料】 瑞穂ふ頭臨港道路用地については、瑞穂ふ頭内の接収地を所管する国（南関東防衛局）と民間2社との間で協議・合意された単価を適用しています。単価の決定は、当該年度の2月～3月頃となります。よって、直近の確定額である令和2年度の賃料と同額を計上します。 <参考>平成29年度以降、賃料の改定協議は行われていません。</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>【国有地転貸】 四半期毎に財務省へ賃借料の支払を行い、転借人から転賃料を徴収する。</p> <p>【瑞穂ふ頭臨港道路用地賃借料】 毎年4月に賃借料の支出をします。</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	国有地転貸	130,422	124,124	6,298	契約改定による増
	②	瑞穂ふ頭臨港道路用地賃借料	107,852	107,852	0	
細事業合計		238,274	231,976	6,298		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鈴木 康弘	矢崎 隆洋	齋藤 寛貴

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	港湾管財課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	4 目		
事業名称	港湾環境整備負担金					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	分担金及び負担金	市債	一般財源
令和4年度	0			83,871		△ 83,871
補助事業 単独事業						0
令和3年度	1,313			85,427		△ 84,114
増△減	△ 1,313	0	0	△ 1,556	0	243

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源	
予算	8,828			0			887		
決算	△ 77,446			△ 87,173			△ 86,629		
増△減	△ 77,369			0			2,886		
算	△ 77,597			△ 83,033			△ 81,130		

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 歳入 港湾管理者（本市）が実施した港湾環境の整備・保全等を図る港湾工事に要した費用の一部について、臨港区及び港湾区域において一定規模以上の事業場に係る事業者からその敷地面積に応じた負担金を徴収するものです。 歳出 国庫補助事業に係る港湾環境整備負担金を徴収した場合、徴収額のうち国庫補助額相当分を国庫へ返納するものです。 							
事業開始年度	昭和55年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法、同法施行令、横浜市港湾環境整備負担金条例、同施行規則							
事業目的・効果 (必要性)	<p>昭和30年代の全国的な公害問題を背景に、港湾管理者が行うべき公害防止及び環境整備事業が増加したことから、その財源対策として、昭和48年の港湾法の一部改正により港湾環境整備負担金制度が創設されました。本市においては昭和55年に条例を制定し、同負担金の徴収を行っており、本市が実施する港湾環境整備施設等の港湾工事に要した費用の回収に一定程度の成果を挙げています。</p> <p>また、国庫補助事業を負担対象工事に指定し、同負担金を徴収した場合は、補助条件により、補助見合い分を国庫に納付することになっています。</p>							
根拠・データ等	<p>【平成30年度】 工事費：524,670,820円 負担金徴収額：84,965,274円（対工事費16%）</p> <p>【令和元年度】 工事費：538,746,193円 負担金徴収額：83,033,181円（対工事費15%）</p> <p>【令和2年度】 工事費：607,709,303円 負担金徴収額：81,130,259円（対工事費13%）</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
工事費に占める 徴収額の割合	単位	目標	10	10	10	10	10	10
	%	実績	15.0	13.0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>4月 敷地面積届出書の提出期間 5月～10月 負担金額の算定 8月～10月 国庫納付 11月～12月 港湾審議会への諮問 12月～1月 負担対象工事指定の告示、負担金請求</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	港湾環境整備負担金事業	0	1,313	△ 1,313	国庫補助対象事業の実績の変動による減
	細事業合計	0	1,313	△ 1,313		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	野路 靖雄	児玉 貞治	芹生 行平

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	港湾管財課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	4 目		
事業名称	船舶給水関連事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	4,528						4,528
補助事業 単独事業							0
令和3年度	3,655						3,655
増△減	873	0	0	0	0	0	873

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 事業費	2,517	23,033	32,801	4,528	4,528
算 市債+一般財源	2,517	23,033	32,801	4,528	4,528	4,528
決 事業費	2,941	22,595	32,261			
算 市債+一般財源	2,941	22,595	32,361			

事業概要	本事業は、横浜港内の各ふ頭における港湾局所管の船舶給水施設の維持管理を水道局が行い、港湾局がその費用を負担するものである。							
事業開始年度	平成10年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法、横浜市水道条例、平成14年11月・平成29年3月・平成29年9月・令和元年10月方針決裁							
事業目的・効果 (必要性)	<p>港湾局所管の船舶給水施設（以下「当該施設」といいます。）は「給水装置」に該当する。したがって所有者である当局に、当該施設において水道水が汚染され又は漏水することのないよう充分な注意をもって管理する義務が課せられているところ、当該施設に係る水質検査及び施設破損時の修繕を水道局に行わせることにより、適切に管理を実施する。</p> <p>また、横浜港の岸壁における船舶への給水実績は年間10万m³を超えており、今後も同等程度の需要が見込まれることから、円滑な事業運営に資するため、本事業は必要なものである。</p>							
根拠・データ等	<p>【平成30年度】 岸壁給水量（隻数）：161,610m³（1,028隻）</p> <p>【令和元年度】 岸壁給水量（隻数）：163,314m³（955隻）</p> <p>【令和2年度】 岸壁給水量（隻数）：108,873m³（789隻）</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
水質検査	単位	目標	66	60	82	108	108	108
	回	実績	66	60				
洗浄	単位	目標	66	60	82	108	108	108
	回	実績	66	60				
破損時修繕	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	箇所	実績	0	0				
事業スケジュール	<p>施設の維持管理…令和4年4月～令和5年3月</p> <p>・水質検査及び洗浄…毎月1回（年12回）×9か所（新港、瑞穂、大黒ふ頭P3・P4、大さん橋A～D、本牧A1～4・BC・新建材、南本牧MC1・2、金沢木材ふ頭）</p> <p>・破損時修繕…発生都度による</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	給水施設維持管理	4,528	3,655	873
細事業合計		4,528	3,655	873	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鈴木 康弘	児玉 貞治	芹生 行平

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	港湾管財課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	4 目		
事業名称	港湾情報システム運用管理事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	62,751						62,751
補助事業 単独事業							0
令和3年度	61,850						61,850
増△減	901	0	0	0	0	0	901

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	243,887	60,206	69,269	94,532	66,413	70,763
算 市債+一般財源	243,887	60,206	69,269	94,532	66,413	70,763
決 事業費	241,676	57,068	65,317			
算 市債+一般財源	241,676	57,068	65,317			

事業概要	港湾局及び横浜港の利用者等が使用する港湾情報システムの「管理・運用」を行う事業であり、適切な管理運用を行うために必要な経費を計上するものです。							
事業開始年度	昭和56年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法、横浜市港湾施設条例、横浜港入港料条例、横浜港の港湾区域内における水域の占用等に関する条例 等							
事業目的・効果 (必要性)	全国的なデジタル化の流れの中で、港湾行政手続に関するデジタル化は、港湾諸手続の簡素化・迅速化の促進、利用者サービスの向上、局内業務処理の正確化に大きな利益をもたらします。入出港船舶や公共港湾施設等に関する電子申請、施設管理等を担う「横浜港港湾情報システム」を安定稼働させるため、保守及び運用管理等を行います。							
根拠・データ等	電子申請導入手続（9種類） <ul style="list-style-type: none"> ・入港届 ・岸壁使用許可申請 ・上屋・荷さばき地使用許可申請 ・船舶運航動静等通知 ・時間・水先人・曳舟変更届 ・入港料減免申請 ・岸壁使用許可申請（ふ頭扱い船） ・上屋・荷さばき地使用完了申請 ・物揚場使用許可申請 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
電子申請率	単位	目標	82.0%	82.0%	84.0%	84.0%	85.0%	85.0%
	%	実績	81.1%	83.9%				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成30年度（H31.1） 現行の第4次システム稼働 平成30年度（H31.1）～ 現行の第4次システムの安定運用 令和2年度 新庁舎移転 令和6～8年度 第5次システムの開発検討							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	システム運用・保守等管理業務	56,060	55,398	662	システム改修案件の変更による増
	②	その他費用	6,691	6,452	239	新様式作成等による増
細事業合計			62,751	61,850	901	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鈴木 康弘	児玉 貞治	古道 秋乃

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	施設管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	4 目		
事業名称	臨港幹線道路等維持管理事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	88,437						88,437
補助事業 単独事業							0
令和3年度	96,306						96,306
増△減	△ 7,869	0	0	0	0	0	△ 7,869

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予算	269,096	148,079	134,440	85,437	85,437
市債+一般財源	269,096	148,079	134,440	85,437	85,437	85,437
決算	179,250	47,862	48,983			
市債+一般財源	179,250	47,862	48,983			

事業概要	臨港幹線道路及び臨港道路本牧・大黒ふ頭連絡線ならびに南本牧ふ頭連絡臨港道路（神奈川県道高速湾岸線接続線）の状態を良好に保ち、安全かつ円滑な交通の確保を図る。							
事業開始年度	平成20年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法							
事業目的・効果 (必要性)	港湾物流機能の維持のために臨港幹線道路等の安全かつ円滑な交通を図り、南本牧ふ頭連絡臨港道路（神奈川県道高速湾岸線接続線）の円滑な交通を確保する。							
根拠・データ等	港湾施設（道路） 130路線 65.65km うち、みなとみらいトンネル1,330m、南本牧連絡臨港道路（神奈川県道高速湾岸線接続線）1,235m、南本牧連絡臨港道路2,491m							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
MMトンネル監視・巡回委託	単位	目標	366	365	365	366	365	365
	日	実績	366	365				
通行止め・緊急巡回委託	単位	目標	480	170	52	52	52	52
	時間	実績	33	0				
道路清掃等	単位	目標	245.0	245.0	205.1	205.1	205.1	205.1
	km	実績	245.0	245.0				
事業スケジュール	年間を通し、業務委託等により実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	みなとみらいトンネル監視等委託	25,460	25,380	80
②	臨港道路等清掃業務等委託	3,069	3,025	44	人件費の増
③	首都高速道路管理委託	51,908	55,505	▲ 3,597	負担金の減
④	その他工事委託	3,000	5,000	▲ 2,000	内容の見直し
⑤	直接工事費	3,000	5,000	▲ 2,000	内容の見直し
⑥	事務費等	2,000	2,396	▲ 396	
	細事業合計	88,437	96,306	▲ 7,869	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	箕輪 竜一	高橋 健二	池谷 智久

令和 4年度 事業計画書

事業局課	港湾局	施設管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	4 目	
事業名称	港湾施設管理事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等		
		国	県	分担金及び負担金	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	20,801			12,208	360		8,233
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	21,120			12,244	360		8,516
増△減	△ 319	0	0	△ 36	0	0	△ 283

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	22,023	22,023	20,437	22,000	22,000	22,000
	市債+一般財源	10,796	10,125	4,295	22,000	22,000	22,000
決算	事業費	18,363	19,684	19,304			
	市債+一般財源	6,006	8,369	4,799			

事業概要	<p>港湾施設管理者として港湾施設（直営施設）を管理するために必要な経費を計上します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設維持管理関連 <ul style="list-style-type: none"> ①総合事務所である大さん橋総合ビル管理 ②新港地区電線共同溝の管理（管理負担金・保守点検委託）費用 ③臨港道路共同溝の管理（管理負担金・保守点検委託）費用 ④横浜港（山下）埠頭ビルの管理に要する経費の港湾局負担分（164/1,000 区分所有） ⑤耐震岸壁後背地（場外離着陸場）の管理費用 安全管理関連 <ul style="list-style-type: none"> ⑥広報板作成設置（緑地等の市民利用施設への設置） 							
事業開始年度	昭和38年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法、航空法、横浜市港湾施設条例							
事業目的・効果（必要性）	各施設とも経年劣化が顕著になっている。対象施設の中には、不特定多数の市民が利用する厚生施設を兼ねた施設も含まれており、安全性確保や施設の長寿命化の観点から適切な維持管理計画（体制）の下、執行する必要性が一層高まっている。							
根拠・データ等	横浜市港湾施設条例第2条第2項の規定に基づく港湾施設の告示							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
港湾施設の適正な管理	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	各年度において直営港湾施設の維持保全業務を行う。							

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	大さん橋総合ビル管理業務	934	990	▲ 56
②	新港地区電線共同溝管理業務	2,568	2,757	▲ 189	
③	臨港道路共同溝管理業務	13,858	13,906	▲ 48	
④	横浜港（山下）埠頭ビル管理業務	3,121	3,121	0	
⑤	耐震岸壁後背地（場外離着陸場）活用業務	170	180	▲ 10	実績による減
⑥	広報・制札板設置業務	150	166	▲ 16	実績による減
	細事業合計	20,801	21,120	▲ 319	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	箕輪 竜一	池畑 賢一	西村 理恵

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	施設管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	4 目		
事業名称	緑地管理事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	市債	一般財源	市債	一般財源
令和4年度	29,351						29,351
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	21,005			0	0		21,005
増△減	8,346	0	0	0	0	0	8,346

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	18,054	19,939	21,005	21,000	21,000	21,000
	市債+一般財源	18,054	19,939	21,005	21,000	21,000	21,000
決算	事業費	19,058	20,610	17,854			
	市債+一般財源	19,058	20,610	17,854			

事業概要	<p>港湾局が管理する港湾施設の緑地等を良好に維持管理するため、次のエリアの樹木剪定・刈込・草刈・清掃及び巡回警備を実施する。</p> <p>① 大黒ふ頭、本牧ふ頭等の樹木剪定・刈込、草刈（鶴見区・神奈川区・西区・中区）</p> <p>② 金沢福浦地区等の樹木剪定・刈込、草刈、巡回警備（金沢区・磯子区）</p> <p>③ ふ頭内の清掃・草刈り（緊急雇用創出事業活用予定）</p>							
事業開始年度	用地管理業務開始年度から							
根拠法令・方針決裁等	港湾法第2条第5項第9号の3、同法第12条第1項第2号							
事業目的・効果（必要性）	市民が利用する港湾施設の維持管理は、本市の本業業務であり、これを委託により実施することにより、緑地の良好な維持管理を図る。							
根拠・データ等	横浜市港湾施設条例第2条第2項の規定に基づく港湾施設の告示 20 港湾環境設備施設（緑地）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
緑地の適正な管理	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	各年度において各緑地等の維持管理を行う。							

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	大黒ふ頭、本牧ふ頭等緑地管理	7,989	8,409	▲ 420
②	金沢地区緑地管理	10,995	12,596	▲ 1,601	回数減
③	ふ頭内清掃・草刈り	10,367	0	10,367	緊急雇用創出による増
	細事業合計	29,351	21,005	8,346	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	箕輪 竜一	池畑 賢一	山家 邦夫

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	施設管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	4 目	
事業名称	清掃業務				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	市債	一般財源	市債	一般財源
令和4年度	19,637						19,637
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	20,697			0	0		20,697
増△減	△ 1,060	0	0	0	0	0	△ 1,060

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予算					
事業費	17,401	21,389	20,697	21,000	21,000	21,000
市債+一般財源	17,401	21,389	20,697	21,000	21,000	21,000
決算						
事業費	14,307	18,487	17,243			
市債+一般財源	14,307	18,487	17,243			

事業概要	<p>港湾施設の環境衛生を維持するため、各施設の状況に応じた内容等で道路、緑地、公衆トイレの清掃を業務委託します。</p> <p>① 末広水際線プロムナードの清掃 ② 本牧△緑地、山下ふ頭緑地、新山下公衆トイレの清掃 ③ 金沢水際線緑地等（緑地、公衆トイレ）の清掃 ④ 鳥浜歩道橋の清掃 ⑤ 杉田臨海緑地予定地（緑地、公衆トイレ）の清掃 ⑥ 大さん橋地区（緑地、道路）の清掃</p>							
事業開始年度	用地管理業務開始年度から							
根拠法令・方針決裁等	港湾法第12条第1項、横浜市放置自動車及び沈船等の発生の防止及び適正な処理に関する条例第3条							
事業目的・効果（必要性）	市民が利用する港湾施設の環境衛生の維持は、本市の本来業務であり、各施設の清掃を委託により実施することにより、良好な環境衛生の維持を図る。							
根拠・データ等	横浜市港湾施設条例第2条第2項の規定に基づく港湾施設の告示 7 港湾環境設備施設 (1) 緑地							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
緑地の適正な管理	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	各年度において各施設の清掃業務を行う。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	末広・山下地区清掃費	4,025	4,263	▲ 238
②	金沢地区等清掃費	12,250	12,895	▲ 645	範囲減
③	大さん橋地区清掃費	1,520	1,600	▲ 80	回数減
④	処分費（一般・産廃、不法投棄）	1,842	1,939	▲ 97	清掃機会の減に伴う処分費減
	細事業合計	19,637	20,697	▲ 1,060	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	箕輪 竜一	池畑 賢一	木村 遼平

令和 4年度 事業計画書

事業局課	港湾局	施設管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	4 目	
事業名称	大黒ふ頭緑地管理事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	5,835			10		5,825
補助事業 単独事業						0
令和3年度	5,911			10		5,901
増△減	△ 76	0	0	0	0	△ 76

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	6,256	6,256	5,979	6,084	6,084	6,084
	市債+一般財源	6,246	6,246	5,969	6,074	6,074	6,074
決算	事業費	6,084	7,268	5,717			
	市債+一般財源	6,074	7,258	5,707			

事業概要	大黒ふ頭内中央緑地の環境維持のため、草刈、樹木の剪定・伐採等、緑地の清掃、休憩所及び公衆便所の清掃を委託により実施します。							
事業開始年度	昭和52年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法第2条第5項第9号の3、同法第12条第1項第2号、横浜市港湾施設条例、横浜市港湾施設条例施行規則							
事業目的・効果 (必要性)	大黒ふ頭に、憩いの場として安全で快適な環境を創出し港湾関係者や市民等に提供するために実施します。							
根拠・データ等	横浜市港湾施設条例第2条第2項の規定に基づく港湾施設の告示 7 港湾環境設備施設 (1)緑地による							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
大黒ふ頭内緑地の適正な管理	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	各年度において大黒ふ頭内緑地の維持保全業務を行う。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	大黒ふ頭緑地管理業務	5,835	5,911	▲ 76	委託業務内容見直し等による減
細事業合計		5,835	5,911	▲ 76		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	箕輪 竜一	池畑 賢一	山口 莉穂

令和 4年度 事業計画書

事業局課	港湾局	施設管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	4 目	
事業名称	保安対策事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	市	道	市債	一般財源
令和4年度	18,034						18,034
補助事業 単独事業							0
令和3年度	22,561						22,561
増△減	△ 4,527	0	0	0	0	0	△ 4,527

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	45,868	30,812	23,763	58,049	18,049
市債+一般財源	45,868	30,812	23,763	58,049	18,049	18,049
決算						
事業費	29,873	24,829	60,681			
市債+一般財源	29,873	24,829	60,681			

事業概要	SOLAS条約及び国際船舶・港湾保安法に基づく保安対策を確実に実施するとともに、ヒアリ等特定外来生物や新型コロナウイルス感染症等の水際対策について、関係機関と連携して取り組みます。							
事業開始年度	(1)平成16年度(2)平成29年度							
根拠法令・方針決裁等	(1) SOLAS関連事業 SOLAS条約及び国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律							
事業目的・効果 (必要性)	<p>(1) SOLAS関連事業 「SOLAS条約（1974年の海上における人命の安全のための国際条約）附属書第XI-2章」の国内法として定められた「国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律」に規定された埠頭保安規定に基づく埠頭指標対応措置などの保安対策を実施し、横浜港公共ふ頭の国際港湾施設における保安の確保と保安水準の向上を図るために行うものです。国際港湾施設における保安対策を的確かつ確実に実施することで、横浜港の信頼性が向上し、国際航海船舶の寄港が確保されます。 保安対策の設備については、整備後に一定期間が経過しており、経年劣化等の課題があることから、適正な保安対策を継続するため設備の更新等を実施する必要があります。</p> <p>(2) 危機管理関連事業 近年、我が国の港湾を中心に発見されているヒアリ等の特定外来生物は、定着すると、港湾労働者の健康及び物流に重大な影響を及ぼし、横浜港の安全・安心を損なうことにつながるため、侵入・定着の防止に向け水際対策及び防除に取り組めます。 また、新型コロナウイルス感染症について、世界中で感染の拡大が続いているため、感染疑い又は陽性患者が乗船している船舶が寄港した際の、当該船舶の受入れに従事する関係者間や、現場に赴く本市職員間における感染拡大の防止を目的としています。</p>							
根拠・データ等	過年度の実績による積算							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
適正な 保安対策	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>(1) SOLAS関連事業 各年度において、適正な保安対策を行う。</p> <p>(2) 危機管理関連事業 各年度において、国と連携した調査及び防除を行う。</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	SOLAS関連事業	16,674	20,626	▲ 3,952	事業見直しによる減
	②	危機管理関連事業	1,360	1,935	▲ 575	事業見直し及び防除対象件数減による減
細事業合計			18,034	22,561	▲ 4,527	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	野路 靖雄	高橋 健二	星野 絵美

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	施設管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	4 目	
事業名称	大さん橋ふ頭ビル管理事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	21,704						21,704
補助事業 単独事業							0
令和3年度	21,664						21,664
増△減	40	0	0	0	0	0	40

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 事業費	19,943	19,943	18,763	21,704	21,704	21,704
市債+一般財源	19,943	19,943	18,763	21,704	21,704	21,704
決 算 事業費	18,870	20,577	20,257			
市債+一般財源	18,870	20,577	20,257			

事業概要	旅客施設としての市民利用及び港湾関係機関のオフィスビルとして利用されている「大さん橋ふ頭ビル」の良好な維持管理を行います。							
事業開始年度	平成5年度竣工							
根拠法令・方針決裁等	港湾法 港湾施設条例 同施行規則							
事業目的・効果 (必要性)	大さん橋ふ頭ビルの各設備は、平成5年度の竣工から28年を経過し、空調設備や消防設備等に経年劣化による故障が発生しています。設備の不具合は利用者の利便性及び安全性の確保の障害となる可能性があります。本事業により建物管理、設備点検保守等の委託を実施することにより、設備の不具合の発見、補修への機会となります。施設が老朽化していることもあり中長期的なメンテナンス計画をたてる上でも本事業は不可欠です。またオフィスビルとしての利用者から占用使用料を徴収しており、利用促進をしていくうえでも清掃委託等を実施し施設を良好に管理していくことが必須です。							
根拠・データ等	令和2年度実績 20,257,355円 1 消耗品費実績79,200円 2 委託業務 20,178,155円 【内訳】 清掃業務4,280,056 建物管理委託7,392,000 昇降機委託2,244,000 空調機設備点検1,540,000円 警備管理委託880,440円 中央監視装置点検委託999,900円 自動ドア点検委託264,000円 建築物定期点検697,359円 電気設備点検437,800円 消防設備点検803,000円 設備の老朽化対応等639,600円							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	ビル管理事業	21,704	21,664	40	感染症対策
細事業合計		21,704	21,664	40		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	箕輪 竜一	高橋 健二	葉室 頼人

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	施設管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	4 目	
事業名称	施設管理事務費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	3,388						3,388
補助事業 単独事業							0
令和3年度	2,561						2,561
増△減	827	0	0	0	0	0	827

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	1,015	985	735	3,388	3,388	3,388
市債+一般財源	1,015	985	735	3,388	3,388	3,388
決 算	395	268	203			
市債+一般財源	395	268	203			

事業概要	施設維持に係る個別事業の属さないよう業務諸経費及び、庁舎管理費等							
事業開始年度	新規事業							
根拠法令・方針決裁等	港湾法 港湾施設条例 同施行規則							
事業目的・効果 (必要性)	引き続き、当課の業務に必要となる諸経費について執行する。							
根拠・データ等	実績等							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年(4月～3月)							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	施設管理等事務費	3,388	2,561	827	
細事業合計		3,388	2,561	827		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	箕輪 竜一	高橋 健二	葉室 頼人

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	施設管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	4 目	
事業名称	会計年度任用職員雇用経費 (大黒ふ頭中央緑地)				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	7,468			17		7,451
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	7,491			19		7,472
増△減	△ 23	0	0	△ 2	0	△ 21

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	7,266	7,411	7,466	7,468	7,468	7,468
	市債+一般財源	7,266	7,392	7,447	7,451	7,451	7,451
決算	事業費	6,398	6,786	7,433			
	市債+一般財源	6,398	6,769	7,414			

事業概要	大黒ふ頭中央緑地を適切に管理運営するため、会計年度任用職員2名を雇用します。利用状況及び利用目的から変動勤務体制で実施します。							
事業開始年度	平成2年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法第22条の2							
事業目的・効果 (必要性)	主に運動施設部分を適切に維持・運用していくために、職員等による管理・対応は必要です。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	各年度において会計年度任用職員を雇用します。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	会計年度任用職員雇用 (大黒ふ頭中央緑地)		7,468	7,491	▲ 23
	細事業合計		7,468	7,491	▲ 23	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	箕輪 竜一	池畑 賢一	山口 莉穂

令和 4年度 事業計画書

事業局課	港湾局	施設管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	4 目	
事業名称	会計年度任用職員経費（自動車運転手）				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	3,368			8		3,360
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	3,352					3,352
増△減	16	0	0	8	0	8

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	4,000	3,341	3,351	3,368	3,368	3,368
	市債+一般財源	4,000	3,341	3,351	3,368	3,368	3,368
決算	事業費	3,107	3,326	3,316			
	市債+一般財源	3,107	3,326	3,316			

事業概要	施設管理課における、公用車運転業務及び指導巡回業務等について、会計年度任用職員で対応します。							
事業開始年度	平成30年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法第22条の2							
事業目的・効果 (必要性)	公用車の安全かつ適正な運用は施設管理業務に必須です。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	各年度において会計年度任用職員を雇用します。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	会計年度任用職員雇用(自動車運転手)		3,368	3,352	16
細事業合計			3,368	3,352	16	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	箕輪 竜一	池畑 賢一	木村 遼平

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	水域管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	4 目		
事業名称	海上等清掃事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	150,946	0	0			0	150,946
補助事業 単独事業							0
令和3年度	145,292	0	0			0	145,292
増△減	5,654	0	0	0	0	0	5,654

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	126,273	150,049	150,946	163,548	163,548	165,682
算 市債+一般財源	126,273	150,049	150,946	163,548	163,548	165,682
決 事業費	126,236	149,814	146,796			
算 市債+一般財源	126,236	149,814	146,796			

事業概要	港湾区域内における海上漂流物その他船舶航行に支障を及ぼすおそれのあるものを委託により回収し、分別のうえ処分します。また、市民協働の取組として、山下公園前面水域の海底清掃を年1回実施します。							
事業開始年度	昭和38年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法第12条							
事業目的・効果 (必要性)	港湾区域内における海上漂流物その他船舶航行に支障を及ぼす恐れがあるものの回収・処理等を行い、港湾区域内を良好な状態に維持し、入出港船舶の安全確保を図ります。また、年1回山下公園前面の海底清掃を行うことで、市民の水辺環境への関心に応えるとともに、海洋環境保全の意識啓発を図ります。							
根拠・データ等	<港湾法第12条第1項第2号> 港湾区域及び港務局の管理する港湾施設を良好な状態に維持すること（港湾区域内における漂流物、廃船その他船舶航行に支障を及ぼすおそれがある物の除去及び港湾区域内の水域の清掃その他の汚染の防除を含む。） <清掃船> 青海丸：平成2年3月建造 清浦丸：平成3年3月建造 蒼海丸：平成31年3月建造							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
処理量 (海上清掃委託)	単位	目標	299	277	250	235	235	235
	WT	実績	250	183				
ボランティア参加 延べ人数 (海底清掃)	単位	目標	65	65	93	93	93	93
	人	実績	93	77				
事業スケジュール	昭和38年度：海上清掃業務委託開始 昭和62年度：山下公園海底清掃大作戦事業開始 清掃船賃貸借 平成31年3月 リース開始 令和8年2月 リース終了 令和8年3月 買い取り 令和9年3月 新造清掃船（青海丸の後継）のリース開始予定							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	海上清掃業務委託費	126,199	120,545	5,654
②	清掃船賃貸借費	24,683	24,683	0	
③	山下公園海底清掃大作戦補助金	64	64	0	
	細事業合計	150,946	145,292	5,654	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	増田 潤	係長	白石 龍郎	水域管理	係
					浅野 はるな	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	水域管理課及び経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	4 目		
事業名称	船舶運航調整関連事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	157,963						157,963
補助事業 単独事業							0
令和3年度	145,696						145,696
増△減	12,267	0	0	0	0	0	12,267

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源	
予算	127,960	127,960		137,602	137,602		146,509	146,509		157,964	157,964		157,964	157,964		157,964	157,964	
決算	127,891	127,891		137,467	137,467		146,406	146,406		157,964	157,964		157,964	157,964		157,964	157,964	

事業概要	<p>港湾法第12条に規定されている港湾管理者の業務として、本市職員が直営で行ってきた入港届処理業務及び船舶運航調整業務を当局の機構改革に合わせて平成23年度から委託化して行っています。また、港湾通信業務も含めて一連の業務を委託することで、効率化をはかり、横浜港のサービス向上を図ります。</p>								
事業開始年度	昭和39年度								
根拠法令・方針決裁等	港湾法第12条、港湾法第44条の2、横浜市入港料条例、横浜市入港料条例施行規則								
事業目的・効果 (必要性)	<p>【入港届処理業務委託費】 ・港湾法第12条に基づき、港務局の業務として、入港船から入港届を確実に受理する必要があります。 ・外郭施設等の財源として、港湾法第44条及び横浜市入港料条例に基づき、入港料を確実に徴収する必要があります。 ・横浜市入港料条例施行規則に定める横浜港への寄港促進・物流促進・京浜三港連携等の強化を図るためのインセンティブ処理を確実に行う必要があります。</p> <p>【船舶運航管理業務委託費】 入出港船舶と国際VHF無線を用いて交信し、入出港時間や着岸岸壁、岸壁の受入れ体制等の確認を行うことで、船舶入出港の効率化や安全確保を図り、港湾業務の円滑化を目指します。 従来より港内を航行する船舶や関係機関にとっては、365日24時間、必要不可欠なサービスです。さらに、近年においては水先人の乗船規制の緩和等、我が港の国際競争力の強化に向けた取組の半面、航行の安全確保の重要性が高まっています。そうした中で、受託者と十分な連携をとって業務を実施していくことが求められます。 さらに、船舶代理店等から入出港船舶の予定情報を収集して運航予定表（入港・移動・出港予定表）を作成し、関係機関（水先人会、横浜川崎曳船、管制室等）に情報提供し、共有することで横浜港のサービス向上を図ります。</p>								
根拠・データ等	過年度実績をもとに積算								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
入港届	単位	目標	15,334	15,437	13,128	15,018	15,018	15,018	15,018
	件	実績	15,018	13,406					
減免	単位	目標	6,393	7,337	6,600	7,211	7,211	7,211	7,211
	件	実績	7,211	6,499					
交信	単位	目標	99,168	83,451	93,755	93,755	93,755	93,755	93,755
	回	実績	91,723	83,672					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度：入港届処理業務委託及び船舶運航管理業務委託開始 令和4年度：南本牧ふ頭全面供用開始 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	入港届処理業務委託費		6,494	
②	船舶運航管理業務委託費		139,202		南本牧ふ頭供用開始に伴う増
	細事業合計	157,963	145,696	12,267	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	水域管理
	増田 潤	白石 龍郎	林 瑞貴

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	水域管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	4 目	
事業名称	水域管理事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	財産収入	市債	一般財源
令和4年度	6,668			72	2,478		4,118
補助事業 単独事業							0
令和3年度	6,668			72	2,478		4,118
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 事業費	802	750	600	9,000	9,000
算 市債+一般財源	802	750	600	9,000	9,000	9,000
決 事業費	459	246	189			
算 市債+一般財源	459	246	189			

事業概要	港湾法第12条に規定されている港湾管理者の責務として、港湾区域を良好な状態に維持するため、港内巡視、港湾施設の点検及び水域占用許可業務等を行います。 また、港湾区域と河川区域が重複する市内公有水面も良好な状態に保つため、河川管理者等とも協力しながら進めます。							
事業開始年度	平成8年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法、横浜市船舶の放置防止に関する条例、横浜港の港湾区域内における水域の占用等に関する条例等							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【港内巡視業務費】 港湾区域内の巡視・パトロール・港内案内及び障害物の除去、流出油対応、放置艇・沈没船対策等を実施します。 本市直営で船舶の運航体制を確保（平日だけでなく、土曜・日曜及び祝日にも実施）することで、放置船舶の減少や、無許可占用その他の水域における不法行為の抑制、緊急時の素早い対応につなげるとともに、港湾区域内の巡視等にとどまらず、河川管理や水質調査等市内の水域における他局の事業にも貢献していきます。</p> <p>【水域管理事務費】 水域に関する業務（水域占用許可、工事許可、公有水面埋立、海陸境界確定等の業務）や船舶の配船業務・国際VHF無線運用等による船舶運航管理業務委託先との連絡調整等を行い、港の安全・美化の確保につなげます。</p>							
根拠・データ等	港湾法第12条第2項 港湾区域及び港湾局の管理する港湾施設を良好な状態に維持すること							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
放置プレジャーボート 隻数	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	隻	実績	276	254				
水域占用許可 実績	単位	目標	800	800	800	800	800	800
	件	実績	824	817				
工事許可実績	単位	目標	200	200	200	200	200	200
	隻	実績	256	219				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> （通年）市内の公有水面の巡視・パトロール及び所有船の運航、港内案内 （通年）港湾施設の点検、油流出時や緊急時の対応 （通年）各条例に基づく放置船舶及び沈没船に対する指導・調査、船舶の保有等に対する相談対応 （通年）港湾区域内の水域に関する業務 （水域占用許可、工事許可、公有水面埋立、海陸境界確定等の業務） （通年）船舶の配船業務・国際VHF無線運用等による船舶運航管理業務委託先との連絡調整 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	港内巡視業務費	6,201	6,201	0
②	水域管理事務費	467	467	0	
細事業合計		6,668	6,668	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	水域管理
	増田 潤	白石 龍郎	林 瑞貴

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	水域管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	4 目	
事業名称	会計年度任用職員経費（水域管理）				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	23,503			54		23,449
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	19,842			52		19,790
増△減	3,661	0	0	2	0	3,659

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	19,683	19,829	20,124	25,000	25,000	25,000
算	市債+一般財源	19,683	19,778	20,124	25,000	25,000	25,000
決 算	事業費	19,562	19,477	19,915			
算	市債+一般財源	19,562	19,427	19,915			

事業概要	港湾法第12条に規定されている港湾管理者の責務として、港湾区域を良好な状態に維持するため、港内巡視、港湾施設の点検等の業務を行います。 また、港湾区域と河川区域が重複する市内公有水面も良好な状態に保つため、河川管理者等とも協力しながら進めます。							
事業開始年度	平成8年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法第22条の2							
事業目的・効果 (必要性)	港湾区域内の巡視及び障害物の除去、流出油対応、放置艇・沈没船対策業務については、平日だけでなく土曜・日曜及び祝日にも実施しています。 変動勤務を採用していることにより、正規職員のみでの対応は困難なため、会計年度任用職員を雇用したうえで業務を実施します。 【経費】 賃 金：報酬、通勤手当、期末手当相当分 共済費：社会保険料（健康保険料、介護保険料、厚生年金保険料）の事業主負担							
根拠・データ等	港務艇運航・乗船者実績							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
採用人員	単位	目標	5	5	5	6	6	6
	人	実績	5	5				
港務艇 運航実績	単位	目標	1650	1650	1650	1650	1650	1650
	回	実績	1471	1478				
乗船者実績	単位	目標	1200	1200	1200	1200	1200	1200
	人	実績	824	152				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成8年度：事業開始 令和2年度：嘱託員から会計年度任用職員制度に移行 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	会計年度任用職員経費	23,503	19,842	3,661	採用人数増に伴う必要経費増
細事業合計		23,503	19,842	3,661		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	水域管理 係
	増田 潤	白石 龍郎	林 瑞貴

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局 山下ふ頭再開発調整課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	4 目	
事業名称	ふ頭用地保証金返還金				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	1,197						1,197
補助事業 単独事業							0
令和3年度	1,197						1,197
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	1,197	1,197	1,197	0	0	0
決 算	1,197	1,197	1,197	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0	0	0	0

事業概要	店社が施設等を建設する目的でふ頭内の土地を長期に使用する場合は、事業の実施（施設の建設及び運営）を担保する目的で保証金を徴収しています。保証金は、施設の撤去等や貸付契約の解除時、土地の使用が満了する場合に返還するものです。							
事業開始年度	平成28年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市公有財産規則							
事業目的・効果 (必要性)	山下ふ頭再開発に伴う公有財産賃貸借契約の解除による保証金の返還							
根拠・データ等	根拠：覚書 対象店社：1社							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
保証金返還	単位	目標	1	1	1	0	0	0
	社	実績	0.0	0.0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	ふ頭用地保証金返還金	1,197	1,197	0	
細事業合計		1,197	1,197	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	島山 幹貴	塚脇 浩平	伊藤 明美

(様式①)

事業計画書目次

[港湾局]

13款 1項 5目 港湾施設等維持費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
62	機械関係修繕費	60,600	60,600	79,000	79,000	△ 18,400	△ 18,400	
63	船舶関係修繕費	61,118	61,118	48,147	48,147	12,971	12,971	
64	電気関係修繕費	87,880	87,880	98,350	98,350	△ 10,470	△ 10,470	
65	建物関係修繕費	87,200	87,200	109,000	109,000	△ 21,800	△ 21,800	
66	土木関係修繕費	306,804	256,804	294,700	262,903	12,104	△ 6,099	
67	ストックマネジメント事業	145,120	145,120	147,100	147,100	△ 1,980	△ 1,980	
68	大黒心頭嵩上げ事業	143,600	113,600	167,000	129,200	△ 23,400	△ 15,600	
69	賑わい・客船施設改修等事業	160,000	100,333	513,850	349,910	△ 353,850	△ 249,577	
70	南本牧心頭改修事業費	36,000	36,000	46,733	46,733	△ 10,733	△ 10,733	
71	施設維持事務費	6,171	6,171	7,714	7,714	△ 1,543	△ 1,543	
72	建設事務費(南本牧)	1,110	1,110	1,387	1,387	△ 277	△ 277	
73	会計年度任用職員雇用経費 (電気担当業務)	8,318	8,300	0	0	8,318	8,300	○
	(港湾施設等復旧事業)	0	0	1,844,000	1,188,000	△ 1,844,000	△ 1,188,000	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	1,103,921	964,236	3,356,981	2,467,444	△ 2,253,060	△ 1,503,208	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	24
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	5 目		
事業名称	機械関係修繕費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	市債	一般財源	市債	一般財源
令和4年度	60,600						60,600
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	79,000						79,000
増△減	△ 18,400	0	0	0	0	0	△ 18,400

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	95,500	104,000	104,000	110,000	110,000	110,000
事業費	95,500	104,000	104,000	110,000	110,000	110,000
市債+一般財源	75,186	108,459	117,478			
決算	75,186	108,459	117,478			
市債+一般財源						

事業概要	市民利用施設、厚生施設、庁舎等の機械設備の機能を維持するために補修工事等を実施します。物流施設、市民利用施設、庁舎等の維持管理のため、各法令の規定に基づき消防設備、電気設備、浄化槽等の保守点検を実施し、各施設の機能の維持及び安全を確保します。							
事業開始年度	昭和24年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法、建築基準法、浄化槽法、消防法							
事業目的・効果(必要性)	各施設の運営に支障をきたさないよう機能を維持していくためには今後も継続が必要な事業です。平成18、19年度に指定管理者制度を導入し点検対象施設を削減、平成23年度には物流施設一元化の拡大によりさらに削減しました。消防用設備及び電気設備、浄化槽、受水槽、南本牧ふ頭汚水ポンプ場については法令上継続が必要です。							
根拠・データ等	維持管理している主な港湾施設の種別及び数量 市民利用施設等(159施設)の空調設備・衛生設備 一式 昇降機設備 エレベーター 41基、エスカレーター 7基 浄化槽設備 78基 など							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
港湾施設の適正な維持保全	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	各年度において港湾施設の機械設備の維持保全業務を行う。							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	機械設備維持補修業務	45,800	64,200	▲ 18,400	工事内容の変動による減
	②	機械設備保守点検業務	14,800	14,800	0	
細事業合計		60,600	79,000	▲ 18,400		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	川邊 哲也	係長	中込 茂雄	係	伊瀬 庄三
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	25
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	5 目		
事業名称	船舶関係修繕費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	市債	一般財源	市債	一般財源
令和4年度	61,118						61,118
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	48,147						48,147
増△減	12,971	0	0	0	0	0	12,971

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予算					
事業費	42,939	47,939	47,939	70,000	70,000	70,000
市債+一般財源	42,939	47,939	47,939	70,000	70,000	70,000
決算						
事業費	50,445	80,683	51,003			
市債+一般財源	50,445	80,683	51,003			

事業概要	港務艇及び清掃船の安全航行を確保するため、年次整備・修繕を実施します。また、法定検査の該当船については、検査を受検し合格するための整備を併せて実施します。港務艇及び清掃船、浮さん橋等の突発的な不具合には、緊急の修繕で対応します。							
事業開始年度	昭和24年度							
根拠法令・方針決裁等	船舶安全法及び船舶安全法施行規則							
事業目的・効果(必要性)	港湾施設の管理上必要となる船舶の運用に支障をきたさないよう機能を維持していくためには今後も継続が必要な事業です。							
根拠・データ等	港務艇2隻、清掃船3隻、パトロール艇2隻、ポンツーン24基							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
船舶の適正な機能維持	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	各年度において船舶の機能維持のための修繕等業務を行う。							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	船舶修繕等業務	61,118	48,147	12,971
	細事業合計	61,118	48,147	12,971	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	川邊 哲也	中込 茂雄	伊瀬 庄三

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	26
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	5 目		
事業名称	電気関係修繕費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	市債	一般財源	市債	一般財源
令和4年度	87,880						87,880
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	98,350						98,350
増△減	△ 10,470	0	0	0	0	0	△ 10,470

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算						
事業費	93,820	102,320	102,320	110,000	110,000	110,000
市債+一般財源	93,820	102,320	102,320	110,000	110,000	110,000
決 算						
事業費	93,408	117,865	95,630			
市債+一般財源	93,408	117,865	95,630			

事業概要	港湾局所管の電気設備（上屋を除く。）の改修工事を行い、設備機能を維持するため補修工事等を実施します。物流施設、市民利用施設、庁舎等の維持管理のため、各法令の規定に基づき消防設備、電気設備等の保守点検を実施し、各施設の機能の維持及び安全を確保します。							
事業開始年度	昭和24年度							
根拠法令・方針決裁等	電気事業法、電気設備技術基準、消防法、建築基準法、港湾法、横浜市電気工作物保安規程及び計量法							
事業目的・効果（必要性）	各施設の運営に支障をきたさないよう、機能を維持していくためには今後も継続が必要な事業です。平成18、19年度に指定管理者制度を導入し点検対象施設を削減、平成23年度には物流施設一元化の拡大によりさらに削減しました。消防用設備及び電気設備については法令上継続が必要です。							
根拠・データ等	維持管理している主な港湾施設の種別及び数量及び根拠 市民利用施設等（49施設）の受変電設備一式 計量法による電力量計の検定有効期間（7年～10年） 横浜市電気工作物保安規程 各メーカ更新推奨時期（期間）による。（蓄電池12年～14年前後、小型蓄電池等3年～6年程度など）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
港湾施設の適正な維持保全	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	各年度において港湾施設の電気設備の維持保全業務を行う。							

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称		4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	電気設備維持補修業務	67,630	78,100	▲ 10,470	工事数の減
	②	電気設備保守点検業務	20,250	20,250	0	
細事業合計		87,880	98,350	▲ 10,470		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	川邊 哲也	山下 大輔	白石 治信

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	27
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	5 目		
事業名称	建物関係修繕費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	市債	一般財源	市債	一般財源
令和4年度	87,200						87,200
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	109,000						109,000
増△減	△ 21,800	0	0	0	0	0	△ 21,800

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市債+一般財源	105,000	109,000	109,000	109,000	109,000	109,000	109,000	109,000
決算	事業費	82,209	116,757	83,924				
市債+一般財源	82,209	116,757	83,924					

事業概要	市民利用施設、庁舎厚生施設、付属施設等の機能を維持するため補修工事等を実施します。							
事業開始年度	昭和24年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法、消防法、労働安全衛生法、建築基準法							
事業目的・効果 (必要性)	各施設の運営に支障をきたさないよう機能を維持していくため、今後も継続して実施します。							
根拠・データ等	維持管理している主な港湾施設（建築）の種類及び数量 市民利用施設 94施設 庁舎施設 7施設 その他 58施設							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
港湾施設の適正な維持保全	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	各年度において港湾施設の建物に係る維持保全業務を行う。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	建物維持補修業務	87,200	109,000	▲ 21,800	修繕施設数減
	細事業合計		87,200	109,000	▲ 21,800	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	川邊 哲也	船田 克彦	鷺原 康代

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	28
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	5 目		
事業名称	土木関係修繕費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	分担金及び負担金	市債	一般財源
令和4年度	306,804	50,000			100,000	156,804
補助事業	150,000	50,000			100,000	0
単独事業	156,804					156,804
令和3年度	294,700	21,000	10,000	797	42,000	220,903
増△減	12,104	29,000	△ 10,000	△ 797	58,000	△ 64,099

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	令和7年度
予 事業費	428,226	405,168	461,683	1,053,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	
市債+一般財源	317,010	335,810	356,811	929,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	
決 事業費	439,728	776,294	610,553							
算 市債+一般財源	383,248	763,253	558,076							

事業概要	岸壁・護岸・道路・橋梁・荷捌き地・緑地等の点検調査により、劣化や損傷を把握した施設の補修及び修繕を行い、荷役作業や市民利用の安全確保と施設の機能を維持します。							
事業開始年度	昭和24年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法第34条（第12条の規定を準用）、第56条の2の2							
事業目的・効果 (必要性)	各施設の運営に支障をきたさないよう、機能を維持していくためには今後も継続が必要な事業です。高度経済成長期などに整備した多数の施設が経年劣化するとともに、新規整備による施設ストックが加わり、保全対象施設が増えることから、修繕業務は今後も増加します。							
根拠・データ等	外郭施設（防波堤、護岸等）153施設 係留施設等（岸壁、物揚場、海づり施設）122施設 臨港交通施設（橋梁・トンネル）49施設 臨港交通施設（道路）56km 荷さばき地 256ha 緑地 84ha							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
港湾施設の適 正な維持保全	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	各年度において港湾施設の維持保全業務を行う。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	港湾施設維持補修業務	294,804	285,700	9,104	各種補修工事等の増
	②	港湾施設調査点検等業務	12,000	9,000	3,000	調査設計の増
細事業合計			306,804	294,700	12,104	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	川邊 哲也	高橋 渉、伊藤 聖	斎藤 享、田中 基

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	29
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	5 目		
事業名称	ストックマネジメント事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	145,120						145,120
補助事業 単独事業							0
令和3年度	147,100						147,100
増△減	△ 1,980	0	0	0	0	0	△ 1,980

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	105,000	115,000	94,000
市債+一般財源	105,000	115,000	94,000
決算 事業費	85,424	113,181	65,469
市債+一般財源	85,424	113,181	65,469

令和5年度	令和6年度	令和7年度
135,000	135,000	135,000
135,000	135,000	135,000

事業概要	既存施設の機能を適切に維持管理するため、法令に基づき港湾施設（護岸、岸壁、臨港交通施設等）の定期点検等を行うものです。								
事業開始年度	平成24年度								
根拠法令・方針決裁等	港湾法第56条の2の2								
事業目的・効果 (必要性)	新規施設の整備によるストックの増加や、今まで整備してきた施設の経年劣化の進行により、点検や調査業務は今後も増加することが見込まれます。								
根拠・データ等	外郭施設（防波堤、護岸等）153施設 係留施設等（岸壁、物揚場、海づり施設）122施設 臨港交通施設（橋梁・トンネル）49施設 臨港交通施設（道路）56km 荷さばき地 256ha 緑地 84ha								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
法定点検等を行う港湾施設等	単位	目標	約100	約100	約130	約135	約145	約175	約135
	施設	実績	約140	約140					
事業スケジュール	各年度において法令に基づき港湾施設の定期点検等を行う。								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	ストックマネジメント事業	145,120	147,100	▲ 1,980	歩道橋点検の減
細事業合計		145,120	147,100	▲ 1,980		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	川邊 哲也	高橋 渉、伊藤 聖	齋藤 享、田中 基

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	建設第一課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	37
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	5 目		
事業名称	大黒ふ頭嵩上げ事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	143,600	30,000					113,600
補助事業	90,000	30,000					60,000
単独事業	53,600						53,600
令和3年度	167,000	37,800					129,200
増△減	△ 23,400	△ 7,800	0	0	0	0	△ 15,600

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	326,000	230,000	207,200	363,000	275,000	366,000
算 市債+一般財源	294,000	230,000	187,200	293,000	235,000	312,000
決 事業費	109,199	110,723	226,382			
算 市債+一般財源	109,199	110,723	206,382			

事業概要	大黒ふ頭において、ふ頭としての機能維持のため、平成12年度策定（平成29年度見直し）の沈下対策整備計画に基づき道路、荷捌き地、物揚場、電気施設等の港湾施設の沈下対策整備を引き続き実施します。							
事業開始年度	平成13年度							
根拠法令・方針決裁等	・港湾法12条・港湾整備促進法2条							
事業目的・効果 (必要性)	大黒ふ頭は、横浜港の主力輸出品目である自動車関連貨物を取り扱う東日本最大の自動車取り扱い拠点であるとともに、国内最大級の物流施設である横浜港流通センター（Y-C-C）をはじめ約60棟の民間倉庫が立地する首都圏における一大流通拠点である。 しかしながら、ふ頭内では地盤沈下が続いており、市民生活及び市内経済を支える物流機能を低下させないためには、計画的かつ継続した沈下対策を実施することが必要不可欠な状況です。							
根拠・データ等	沈下対策整備計画の主な対象施設 係留施設（物揚場） 1,776m 臨港交通施設（道路） 17,181m 荷捌き地 534,382m2 緑地 134,586m2							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
沈下対策	単位	目標	設計・工事	設計・工事	設計・工事	設計・工事	設計・工事	設計・工事
		実績	設計・工事	設計・工事				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成12年度：沈下対策整備計画策定 平成13年度：沈下対策に伴う嵩上げ事業開始 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	大黒ふ頭嵩上げ事業	143,600	167,000	▲ 23,400	計画に基づく整備のため
	細事業合計	143,600	167,000	▲ 23,400		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	齋藤 慎太郎	柏木 信二	清水 昌彦

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	整備推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	31,41
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	31,41
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	5 目		
事業名称	賑わい・客船施設改修等事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	寄付金	市債	一般財源
令和4年度	160,000	51,667		8,000		100,333
補助事業	155,000	51,667		3,000		100,333
単独事業	5,000			5,000		0
令和3年度	513,850	156,181		7,759	53,000	296,910
増△減	△ 353,850	△ 104,514	0	241	△ 53,000	△ 196,577

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	50,000	40,000	582,953			264,000	300,000	150,000
市債+一般財源	50,000	40,000	384,313			264,000	300,000	150,000
事業費	30,889	43,771	125,844					
市債+一般財源	30,889	43,771	116,004					

事業概要	赤レンガ倉庫、大さん橋国際客船ターミナル等の賑わい・客船施設の改修を行います。							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法							
事業目的・効果 (必要性)	横浜市都心臨海部では、旅客船ターミナルや港湾緑地等が整備され、多くの来訪者に親しまれてきました。横浜を代表する観光名所で、数多くの観光客が訪れる赤レンガ倉庫や、横浜港のみならず日本を代表する大さん橋国際客船ターミナルは、リニューアルオープン後約20年程度が経過し、設備の更新などが求められています。令和2年度より、一部の施設において、改修工事に着手しており、令和4年度も、引き続き、赤レンガ倉庫改修工事等を行います。							
根拠・データ等	赤レンガ2号倉庫の利用人数 令和元年度約610万人 令和2年度約260万人							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
赤レンガ倉庫 大規模改修	単位	目標	調査設計	調査設計・工事	調査設計・工事			
	進捗	実績	完了					
賑わい・客船 施設改修	単位	目標	調査設計	調査設計・工事	関係者協議	調査設計・工事	工事	工事
	進捗	実績	完了					
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度：調査設計（赤レンガ倉庫、賑わい・客船施設）、工事（赤レンガ倉庫、賑わい・客船施設） 令和4年度：調査設計（赤レンガ倉庫）、工事（赤レンガ倉庫）、関係者協議（賑わい・客船施設） 令和5年度：調査設計・工事（賑わい・客船施設） 令和6年度：工事（賑わい・客船施設） 令和7年度：工事（賑わい・客船施設） 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	赤レンガ倉庫大規模改修	160,000	388,350	▲ 228,350	事業の進捗による
	②	賑わい・客船施設改修	0	125,500	▲ 125,500	事業の進捗による
細事業合計			160,000	513,850	▲ 353,850	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石井 雅樹	赤川 丈広	北里 新一郎

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	48
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	5 目		
事業名称	南本牧ふ頭改修事業費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	36,000						36,000
補助事業 単独事業	36,000						0
令和3年度	46,733						36,000
増△減	△ 10,733	0	0	0	0	0	46,733

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	303,777	196,092	124,390	100,000	100,000	100,000
算 市債+一般財源	303,777	196,092	124,390	100,000	100,000	100,000
決 事業費	99,022	124,893	62,224			
算 市債+一般財源	99,022	124,893	62,224			

事業概要	南本牧ふ頭におけるふ頭関連用地の整備やインフラの改修・維持管理等							
事業開始年度	平成元年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法、港湾整備促進法、横浜市生活環境の保全等に関する条例							
事業目的・効果 (必要性)	横浜港における新たな物流拠点として、増大するコンテナ貨物取扱量やコンテナ船の大型化に対応できる最新鋭のふ頭として整備するとともに、将来の物流形態に対応した新しい総合物流ターミナルとして整備しています。また、横浜市内から発生する公共建設発生土を中心とした受入れ場所として利用されています。							
根拠・データ等	昭和62年12月：南本牧ふ頭計画決定（港湾計画改訂） 平成2年1月：地区全体の公有水面埋立免許取得 平成2年2月：埋立工事着工 平成3年10月：第1ブロック建設発生土受入開始 平成11年5月：第3ブロック埋立竣工 平成12年3月：第1ブロック埋立竣工 平成13年4月：MC-1・2コンテナターミナル供用 平成27年4月：MC-3コンテナターミナル供用 令和3年4月：MC-4コンテナターミナル供用 令和3年度以降：第5ブロックの埋立竣工・整備等							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
整備・改修 維持管理等	単位	目標	推進等	推進等	推進等	推進等	推進等	推進等
		実績	推進等	推進等				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和3年度以降：第5ブロックの埋立竣工、ふ頭関連用地整備、ふ頭内インフラの改修・維持管理等							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	南本牧ふ頭改修事業費	36,000	46,733	▲ 10,733	事業進捗による減
	細事業合計	36,000	46,733	▲ 10,733		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	成田 公誠	石渡 健太郎	森山 紀章

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	5 目	
事業名称	施設維持事務費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	市債	一般財源	市債	一般財源
令和4年度	6,171						6,171
補助事業 単独事業							0
令和3年度	7,714						7,714
増△減	△ 1,543	0	0	0	0	0	△ 1,543

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予算	19,236	19,595	19,407	10,000	10,000
市債+一般財源	16,488	16,841	16,840	10,000	10,000	10,000
決算	20,697	24,352	18,201			
市債+一般財源	17,761	21,930	15,751			

事業概要	施設維持に係る個別事業に属さない業務諸経費							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	引き続き、当課の業務に必要となる諸経費について執行する。							
根拠・データ等	前年度実績等							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	各年度において必要となる諸経費を執行する。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	施設維持事務	6,171	7,714	▲ 1,543
	細事業合計	6,171	7,714	▲ 1,543	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	川邊 哲也	平田 暁	羽田 博史

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	建設第二課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	5 目	
事業名称	建設事務費（南本牧）				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	1,110						1,110
補助事業 単独事業	1,110						0
令和3年度	1,387						1,110
増△減	△ 277	0	0	0	0	0	△ 277

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 算	1,939	1,745	1,535	1,110	1,110
算 市債+一般財源	1,939	1,745	1,535	1,110	1,110	1,110
決 算	1,306	1,446	1,296			
算 市債+一般財源	1,306	1,446	1,296			

事業概要	南本牧ふ頭建設に関する工事の設計・監督業務等及び建設第二課運営に伴う事務経費							
事業開始年度	H21年度 H26年度機構改革							
根拠法令・方針決裁等	・横浜市旅費条例 ・横浜市物品規則 ・横浜市予算、決算及び金銭会計規則 ・横浜市契約規則							
事業目的・効果 (必要性)	南本牧ふ頭建設に関する工事の設計・監督業務等及び建設第二課の運営を滞りなく進めることを目的としています。							
根拠・データ等	前年度実績により積算							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	随時							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	建設事務費（南本牧）	1,110	1,387	▲ 277
細事業合計		1,110	1,387	▲ 277	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高村 英一	峯岸 崇	小島 千亜紀

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	5 目	
事業名称	会計年度任用職員雇用経費（電気担当業務）				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	8,318			18		8,300
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	0			0		0
増△減	8,318	0	0	18	0	8,300

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算						
事業費	0	0	0	8,300	8,300	8,300
市債+一般財源	0	0	0	8,298	8,298	8,298
決算						
事業費	0	0	0			
市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	港湾局管理の特高受電設備（2カ所）を適切に管理するため、会計年度任用職員2名を雇用します。 （日曜日、土曜日、年末年始及び国民の祝日に関する法律に規定する休日を除く、週5日勤務）							
事業開始年度	令和4年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法第22条の2、電気事業法第43条							
事業目的・効果 (必要性)	電気事業法第43条の規定により、特高受電設備毎に電気主任技術者を常駐で配置し、適切な管理を行うこととされています。港湾局管理の特高受電設備においても、施設毎に会計年度任用職員1名を常駐させ、管理・対応を行うことが必須となります。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	各年度において会計年度任用職員を雇用します。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	会計年度任用職員雇用（電気担当業務）		8,318	0	8,318
細事業合計			8,318	0	8,318	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	川邊 哲也	山下 大輔	椋下 耕登

(様式①)

事業計画書目次

[港湾局]

13款2項1目 港湾施設等改良費 (単位:千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
74	本牧ふ頭再整備事業	4,000	2,000	6,000	3,000	△ 2,000	△ 1,000	
75	横浜港口ジスティブ拠点基盤整備事業	84,020	84,020	80,000	80,000	4,020	4,020	
76	海岸保全施設整備事業	55,000	37,000	45,300	45,300	9,700	△ 8,300	
77	新港歩行者デッキ整備事業	110,000	60,000	0	0	110,000	60,000	
78	南本牧ふ頭建設費(既設外周護岸負担金)	264,000	264,000	346,500	346,500	△ 82,500	△ 82,500	
79	積算業務電算化事業	2,070	2,070	4,749	4,749	△ 2,679	△ 2,679	
80	建設事務費(南本牧以外)	4,907	4,907	3,973	3,973	934	934	
	(大黒ふ頭自動車専用船岸壁改良事業)	0	0	203,000	167,000	△ 203,000	△ 167,000	
	(新港9号客船バース等整備事業)	0	0	5,000	5,000	△ 5,000	△ 5,000	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	523,997	453,997	694,522	655,522	△ 170,525	△ 201,525	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	35
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	2 項	1 目		
事業名称	本牧ふ頭再整備事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	4,000	2,000				2,000	0
補助事業	4,000	2,000				2,000	0
単独事業							0
令和3年度	6,000	3,000				3,000	0
増△減	△ 2,000	△ 1,000	0	0	0	△ 1,000	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	12,000	10,000	8,000	300,000	500,000	500,000
算 市債+一般財源	6,000	5,000	4,000	300,000	500,000	500,000
決 事業費	0	0	147,113			
算 市債+一般財源	0	0	73,556			

事業概要	本牧ふ頭におけるコンテナターミナル等の再編整備やインフラの改修等							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法							
事業目的・効果 (必要性)	<p>世界の海運動向に的確に対応するため、コンテナ取扱い主力埠頭である本牧ふ頭の再編整備を行い、横浜港の競争力強化を図ります。</p> <p>大型コンテナ船への対応、BC・Dターミナルの一体運用、内航船用岸壁整備によるコンテナターミナルの利便性向上を図るため、国直轄事業により、BC2岸壁整備、D5ターミナル再整備、CD間岸壁整備等を進めるとともに、国の予算確保や事業進捗状況にあわせて、本市も国と連携しながら調査・検討等を進めます。</p> <p>また、本牧ふ頭A、B岸壁については、整備後（昭和43年～45年整備）40年以上が経過し、劣化が著しいことから、施設の継続的利用と安全性を確保するため、補修工事等を実施します。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 平成26～29年度：本牧ふ頭A岸壁の改修工事 平成29～令和3年度：本牧ふ頭B岸壁の改修工事 平成31年度：本牧ふ頭BC岸壁延伸、D5再整備、CD間岸壁整備等に関する国直轄事業の採択 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
再整備・補修等	単位	目標	推進等	推進等	推進等	推進等	推進等	推進等
		実績	推進等	推進等				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和4年度以降：本牧ふ頭再整備に関する調査・検討等や岸壁補修工事、付帯施設補修（電気防食）等							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	本牧ふ頭再整備事業	4,000	6,000	▲ 2,000	事業進捗による減
	細事業合計	4,000	6,000	▲ 2,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	齋藤 慎太郎	係長	坂本 寛和	藤井 祐之介 係 森山 紀章
		成田 公誠		三浦 克康	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	36
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	2 項	1 目		
事業名称	横浜港ロジスティクス拠点基盤整備事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	84,020						84,020
補助事業 単独事業	84,020						84,020
令和3年度	80,000						80,000
増△減	4,020	0	0	0	0	0	4,020

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 算	50,000	575,000	814,301	294,000	185,000
決 算	49,581	259,809	490,721	294,000	185,000	
市債+一般財源	50,000	350,000	551,201			
市債+一般財源	49,581	174,413	373,327			

事業概要	ロジスティクス拠点等におけるインフラ等整備							
事業開始年度	平成28年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法							
事業目的・効果 (必要性)	<p>横浜港は「国際コンテナ戦略港湾」として、集貨、創貨、競争力強化の3つの柱のうち、「貨物を創り出す」創貨の取組である「ロジスティクス拠点の形成」を進めています。流通加工機能や冷凍冷蔵機能等をもった高機能な物流施設の集積を図ることにより、輸入貨物の受け入れ態勢を強化し、輸入コンテナ貨物の増加を狙います。また、ロジスティクス拠点等の形成に伴う就業者環境整備に取り組みます。</p>							
根拠・データ等	横浜市公共事業評価委員会（平成29年12月）、港湾計画（平成29年11月）※平成30年12月に軽易変更							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標	推進等	推進等	推進等	推進等	推進等	完成
		実績	推進等	推進等				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成29～30年度：基盤整備に向けた検討及び設計 令和元年度：基盤整備工事及び倉庫建設工事着手 令和2年度：新設道路約1700mの内 約800m供用 令和3年度：新設道路約1700m全区間供用及び既存道路約1200m改修工事着手 令和4年度：給排水設備、附帯設備等整備工事 令和5、6年度：附帯設備工事等							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	ロジスティクス拠点基盤整備		84,020	80,000	4,020
	細事業合計		84,020	80,000	4,020	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	成田 公誠	石渡 健太郎	江宮 文音

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	建設第一課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	39
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	2 項	1 目		
事業名称	海岸保全施設整備事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	55,000	18,000				27,000	10,000
補助事業	45,000	18,000				27,000	0
単独事業	10,000					0	10,000
令和3年度	45,300	0				0	45,300
増△減	9,700	18,000	0	0	0	27,000	△ 35,300

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	50,000	170,000	226,600	356,000	349,000	391,000
算 市債+一般財源	30,000	110,000	146,600	221,600	217,400	242,600
決 事業費	37,344	148,846	51,811			
算 市債+一般財源	23,048	92,212	38,718			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・百数十年に一回程度の頻度で発生する津波と高潮による浸水被害から人命や財産を防護するため、平成28年3月に神奈川県海岸保全基本計画に本市域の海岸保全施設の整備計画を位置付けました。 ・海岸保全基本計画に基づいて、海岸保全施設の整備を進めていきます。 								
事業開始年度	平成25年度								
根拠法令・方針決裁等	港湾法 海岸法 平成27年12月方針決裁 令和元年10月方針決裁								
事業目的・効果(必要性)	<p>横浜港においては、これまで高潮を考慮した一定の高さで埋立を実施することで、特別な対策を実施してきていません。しかし、平成23年の東日本大震災において東京湾内の津波の状況を踏まえ、津波対策が見直しされたことを受け、平成28年に神奈川県海岸保全基本計画に本市域を位置付けることとなりました。このことから津波及び高潮から市民の生命・財産を守ることを目的に、海岸保全基本計画に基づき、海岸保全施設（胸壁、陸閘）を整備するものです。</p>								
根拠・データ等	海岸保全基本計画								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
海岸保全施設の整備延長	単位	目標	241	294	334	78	610	435	540
	m	実績	241	294					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<p>平成25～27年度：海岸保全基本計画改正に係る解析検討、平成28年度：横浜港内の海岸保全施設の整備に向けた調査 平成29年度：区域設定のための測量等、設計調査、海岸保全区域の指定（大黒ふ頭）、平成30年度：地質調査・測量・設計（大黒ふ頭） 平成31年度：地質調査・測量・設計・工事（大黒ふ頭）、海岸保全区域等の指定（金沢地区） 令和2年度：地質調査・測量・設計・工事（大黒ふ頭） 令和3年度：地質調査・測量・設計・工事（大黒ふ頭）、測量・設計（金沢地区） 令和4年度：測量・設計・工事（大黒ふ頭） 令和5年度～：地質調査・測量・設計・工事（大黒ふ頭）</p>								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	海岸保全施設整備事業	55,000	45,300	9,700	計画に基づく整備のため
	細事業合計	55,000	45,300	9,700		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	齋藤 慎太郎 洞澤 実	柏木 信二 浅野 善広	北野 龍馬 三岡 和樹

令和 4年度 事業計画書

事業局課	港湾局 整備推進課・建設第一課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	46
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他							
歳出予算科目	一般会計	13 款	2 項	1 目				
事業名称	新港歩行者デッキ整備事業							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	110,000	50,000				50,000	10,000
補助事業	100,000	50,000				50,000	0
単独事業	10,000						10,000
令和3年度	0	0				0	0
増△減	110,000	50,000	0	0	0	50,000	10,000

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費			150,000	480,000	10,000	
市債+一般財源			75,000	250,000	10,000	
決算			0			
市債+一般財源			0			

事業概要	新港ふ頭客船ターミナルとサークルウォークを結ぶ歩行者デッキを整備します。								
事業開始年度	令和2年度								
根拠法令・方針決裁等	港湾法								
事業目的・効果 (必要性)	<p>新港地区の水際線沿いには令和元年10月にオープンした横浜ハンマーヘッド（新港客船ターミナル）をはじめとして、マリン&ウォーク、グランピング施設、女神橋など魅力的な観光スポットが続々と整備されています。更に、3年4月に桜木町駅からワールドポーターズを結ぶロープウェイ及びデッキがオープンし、サークルウォークまでデッキレベルで歩行者動線が整備されました。更なる来街者の回遊性向上のためにはサークルウォークと横浜ハンマーヘッドを結ぶ歩行者デッキの整備が必要不可欠です。</p> <p>また、新港地区は客船寄港時やイベント時等に見物客や観光客などで大変混雑するため、歩行者の車道横断部や車乗入部など、歩行者と車両が錯綜する箇所の安全性確保が課題となっています。</p> <p>以上のことから、本事業では新港ふ頭客船ターミナルとサークルウォークを結ぶ歩行者デッキを整備するものです。</p>								
根拠・データ等	土木工事標準積算基準書、港湾土木請負工事積算基準、過年度実績								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
歩行者デッキ整備	単位	目標	—	—	調査設計,着工	工事	工事・供用	委託	—
	進捗状況	実績	—	—					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度：調査・設計、工事（基礎、桁製作等） 令和4年度：工事（橋脚、桁架設） 令和5年度：工事（桁架設、橋面）、供用 令和6年度：委託（維持管理計画策定、初回点検） 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	歩行者デッキ整備工事	110,000	0	110,000	事業進捗による増
細事業合計		110,000	0	110,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石井 雅樹 斎藤 慎太郎	谷 政史 三上 裕	小國 恒之 中島 慎二

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	新本牧事業推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	47
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	2 項	1 目		
事業名称	南本牧ふ頭建設費（既設外周護岸負担金）					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県		市債	一般財源
令和4年度	264,000					264,000
補助事業						0
単独事業	264,000					264,000
令和3年度	346,500					346,500
増△減	△ 82,500	0	0	0	0	△ 82,500

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
							予算
市債+一般財源	583,000	583,000	280,800	583,000	583,000	583,000	
決算	583,000	583,000	280,800	583,000	583,000	583,000	
市債+一般財源	583,000	583,000	280,800	583,000	583,000	583,000	

事業概要	埋立事業会計で整備を進めてきた南本牧ふ頭第5ブロックの一部に、新規廃棄物最終処分場を整備することとしたことから、埋立事業会計において建設した既設外周護岸等の費用の一部を負担するものです。 負担額の内、1/10を港湾局が負担します（残りは資源循環局が負担）。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	「南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場埋立事業について（方針決裁）」（平成19年1月）							
事業目的・効果 (必要性)	南本牧ふ頭第5ブロック処分場の整備にあたり、埋立事業会計において建設した既設外周護岸等に対する負担金を、企業債償還の終了時（令和12年度頃）まで資源循環局と分割して支出します。 ・第5ブロック廃棄物処分場施設概要 ① 施設の所在地：中区南本牧4番地先 ② 廃棄物計画受入量：400万m ³ ③ 埋立面積：16.4ha ④ 廃棄物受入期間：受入開始から概ね50年							
根拠・データ等	既設外周護岸等整備費							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
事業スケジュール	平成19年度 既設外周護岸等負担金 支出開始 令和12年度 " 支出終了予定							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	既設外周護岸等負担金	264,000	346,500	▲ 82,500	
細事業合計		264,000	346,500	▲ 82,500		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	米森 勝行	加藤 裕隆	鹿又 陸

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	建設第一課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	2 項	1 目	
事業名称	積算業務電算化事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	2,070						2,070
補助事業 単独事業	2,070						2,070
令和3年度	4,749						4,749
増△減	△ 2,679	0	0	0	0	0	△ 2,679

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算 事業費	3,992	3,593	2,874	2,070	2,070	2,070
市債+一般財源	3,992	3,593	2,874	2,070	2,070	2,070
決算 事業費	3,557	4,630	2,859			
市債+一般財源	3,557	4,630	2,859			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 積算業務の省力化のための積算システムの運用維持 発注者支援システムの港湾局負担（財政局一括契約） 施工パッケージ標準単価の更新委託・積算システム単価改定のための物価資料購入 工事発注に伴う資材価格調査業務 							
事業開始年度	平成16年度							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 積算システムの導入に関しては平成27年度財政局通知「新土木工事積算システムの導入について」による。 資材価格調査に関しては「土木工事標準積算基準書」第2章工事費の積算、「港湾工事積算基準」第2章直接工事費において特別調査で価格を決定する旨の記載あり。 							
事業目的・効果 (必要性)	工事発注全般に係る必要不可欠な業務援助です							
根拠・データ等	「根拠法令・方針決裁等」と同じ							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
総額	単位	目標	3,593	2,874	4,749	2,070	2,070	2,070
	千円	実績	3,593	2,859				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成16～26年度 土木工事積算システムの構築及び運用維持 平成27年度 土木工事積算システムの運用維持と新規導入システムの構築 平成28年度～ 土木工事積算システムの運用維持継続と新規導入システムの運用 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	積算業務電算化事業	2,070	4,749	▲ 2,679	支出事業の見直しによる減
	細事業合計	2,070	4,749	▲ 2,679		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	斎藤 慎太郎	櫻井 貴廣	鈴木 潤一

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	建設第一課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	2 項	1 目	
事業名称	建設事務費（南本牧以外）				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	4,907	0	0				4,907
補助事業 単独事業	4,907						4,907
令和3年度	3,973						3,973
増△減	934	0	0	0	0	0	934

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 事業費	7,088	6,379	5,056	4,907	4,907	4,907
市債+一般財源	7,088	6,379	5,056	4,907	4,907	4,907
決 算 事業費	4,964	4,425	3,339			
市債+一般財源	4,964	4,425	3,339			

事業概要	港湾局建設第一課の事業遂行にあたり必要な事務費								
事業開始年度									
根拠法令・方針決裁等	旅費条例 横浜市予算、決算及び金銭会計規則 横浜市契約規則 横浜市物品規則								
事業目的・効果 (必要性)	旅費、消耗品購入等一般的な経常経費の執行								
根拠・データ等	各事業の執行に要する事務経費をとりまとめた事業費のため、定量的なデータは存在しない。								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
総額	単位	目標	6,379	5,056	3,973	4,907	4,907	4,907	4,907
		実績	4,425	3,339					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	通年随時処理を行う。								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	建設事務費（南本牧以外）	4,907	3,973	934	実績に即した増
細事業合計		4,907	3,973	934		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	齋藤 慎太郎	櫻井 貴廣	仲戸川 奈央

(様式①)

事業計画書目次

[港湾局]

13款 2項 2目 港湾環境施設等整備費 (単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
81	港湾関連用地購入費 (埋立事業会計所管用地)	750,000	750,000	0	0	750,000	750,000	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	750,000	750,000	0	0	750,000	750,000	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	2 項	2 目	
事業名称	港湾関連用地購入費（埋立事業会計所管用地）				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県		市債	一般財源
令和4年度	750,000					750,000
補助事業						0
単独事業	750,000					750,000
令和3年度	0					0
増△減	750,000	0	0	0	0	750,000

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 事業費	4,236,524	776,524	0	6,055,000	7,446,000	7,417,000
市債+一般財源	4,236,524	776,524	0	6,055,000	7,446,000	7,417,000
決 算 事業費	4,236,524	776,524	0			
市債+一般財源	4,236,524	776,524	0			

事業概要	埋立事業会計で造成した完成土地について、埋立事業会計から一般会計へ所属替を行った埋立事業会計所管用地の購入費を支出する事業です。その購入費については、各年度毎に予算の範囲内で分割納入することとされています。							
事業開始年度	平成16年度							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	一般会計が取得した埋立事業会計所管用地の購入費は各年度毎に予算の範囲内で分割納入することとされているため計画的に納入する必要があります。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和14年度 終了予定							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
①	港湾関連用地購入費（埋立事業会計所管用地）	750,000	0	750,000	
	細事業合計	750,000	0	750,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古瀬 謙一	多田 旭幸	本保 孝憲

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	政策調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	49
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	2 項	3 目		
事業名称	港湾整備費負担金					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	2,571,340					2,571,000	340
補助事業 単独事業							0
令和3年度	2,268,490					2,268,000	490
増△減	302,850	0	0	0	0	303,000	△ 150

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 算	3,067,000	3,326,000	956,000	7,007,500	5,583,333
決 算	3,067,000	3,326,000	956,000	7,007,500	5,583,333	6,382,500
算 市債+一般財源	3,177,034	4,854,000	2,465,020			
算 市債+一般財源	3,177,034	4,854,000	2,465,000			

事業概要	「国際コンテナ戦略港湾」や完成自動車取扱拠点である横浜港の国際的な競争力の強化に向け、コンテナターミナルや臨港道路の整備などを国直轄事業により進めます。その費用の一部を港湾法第52条に基づき港湾管理者である本市が負担します。							
事業開始年度	—							
根拠法令・方針決裁等	港湾法第52条							
事業目的・効果 (必要性)	<p>○「国際コンテナ戦略港湾」として、急速に進むコンテナ船の大型化に対応を図るため、本牧D4・D5コンテナターミナルの一体的な運用に向けて、本牧D5コンテナターミナルの再整備を国直轄事業により進めます。</p> <p>○また、山下ふ頭を防災拠点とするために必要な緊急物資輸送用の耐震強化岸壁の整備及びアクセス強化・緊急輸送確保のための臨港幹線道路の整備を行います。</p> <p><参考>令和4年度整備概要</p> <p>■コンテナターミナル再編整備 【地区】本牧ふ頭地区 【施設】本牧D5岸壁、D5荷さばき地 【実施内容】地盤改良工、用地取得等</p> <p>■臨港道路整備 【地区】本牧～山下ふ頭地区 【施設】臨港道路 【実施内容】調査・設計</p> <p>■耐震強化岸壁整備 【地区】山下ふ頭地区 【施設】山下ふ頭岸壁 【実施内容】調査・設計</p>							
根拠・データ等	<p>○事業主体である国へのヒアリングを基に積算</p> <p><参考>港湾法第52条 抜粋</p> <p>第52条 国際戦略港湾、国際拠点港湾又は重要港湾において一般交通の利便の増進、公害の発生の防止又は環境の整備を図り、避難港において一般交通の利便の増進を図るため必要がある場合において国と港湾管理者の協議が調ったときは、国土交通大臣は、予算の範囲内で次に掲げる港湾工事を自らすることができる。</p> <p>2 前項の規定により国土交通大臣がする港湾工事に係る費用のうち次の各号に掲げる施設の建設又は改良に係るものは、当該港湾の港湾管理者が当該各号に定める割合で負担する。</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
コンテナターミナル	単位	目標	1	2	3	2	2	3
	施設	実績	1	2				
臨港道路	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	施設	実績	1	1				
耐震強化岸壁 (山下ふ頭)	単位	目標	-	-	-	1	1	1
	施設	実績	-	-				
事業スケジュール	<p>○横浜港国際海上コンテナターミナル再編整備事業（本牧ふ頭地区） 平成31年度～令和13年度頃（予定）</p> <p>○横浜港南本牧～山下ふ頭地区臨港道路整備事業 平成21年度～令和10年度頃（予定） ※平成28年度：1期地区（南本牧地区）供用開始</p> <p>○横浜港山下ふ頭地区予防保全事業 令和4年度～令和9年度頃（予定）</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜港国際海上コンテナターミナル再編整備事業(本牧ふ頭地区)	2,442,340	865,540	1,576,800
②	横浜港南本牧～山下ふ頭地区臨港道路整備事業	84,000	84,000	0	-
③	横浜港山下ふ頭地区予防保全事業	45,000	0	45,000	事業着手に伴う増
④	横浜港大黒ふ頭地区ふ頭再編改良事業	0	1,318,950	▲ 1,318,950	事業完了に伴う減
細事業合計		2,571,340	2,268,490	302,850	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	洞澤 実	佐藤 大希	小平 薫也

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	50
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	17 款	1 項	4 目		
事業名称	港湾整備事業費会計繰出金					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	164,598						164,598
補助事業 単独事業							0
令和3年度	87,255						87,255
増△減	77,343	0	0	0	0	0	77,343

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 算	75,816	132,010	100,255	205,393	491,823
算 市債+一般財源	75,816	132,010	100,255	205,393	491,823	1,156,459
決 算	66,515	66,814	73,800			
算 市債+一般財源	66,515	66,814	73,800			

事業概要	港湾整備事業費会計の健全な経営のため、港湾整備事業費会計において実施した事業のうち一般会計で負担すべき市債の利子等について、所要の繰出金を計上します。							
事業開始年度	平成29年度							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	港湾整備事業費会計において、山下ふ頭再開発事業を進めるにあたり実施した基盤施設の設計（一般会計負担分）に関し発行した市債の元金及び利子、無利子貸付金事業のうち市無利子貸付分に関し発行した市債の利子、及び新本牧ふ頭整備に必要な事業費について繰出します。本事業の実施により港湾整備事業費会計の健全な経営に寄与します。							
根拠・データ等	市債償還計画（山下基盤整備、貸付金）等							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	港湾整備事業費会計繰出金	164,598	87,255	77,343	新本牧ふ頭整備にかかる繰出金の増
	細事業合計	164,598	87,255	77,343		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐々木 淳	幡野 邦典	金子 美佳

令和 4年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	51
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		15	目		
歳出予算科目	一般会計	17 款	1 項	15 目		
事業名称	埋立事業会計繰出金					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県		市債	一般財源
令和4年度	18,745					18,745
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	46,510					46,510
増△減	△ 27,765	0	0	0	0	△ 27,765

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	101,918	77,010	76,854	4,341	0	0
市債+一般財源	101,918	77,010	76,854	4,341	0	0
決 事業費	101,916	77,009	76,852			
市債+一般財源	101,916	77,009	76,852			

事業概要	港湾整備事業の過年度実施分に対する公共負担分に係る元金償還及び公債諸費等について、一般会計から繰り出すものです。							
事業開始年度	昭和59年度							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	令和4年度の元金償還額等について繰出しを行います。							
根拠・データ等	公債台帳							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	元金償還額及び公債諸費等	18,745	46,510	▲ 27,765
	細事業合計	18,745	46,510	▲ 27,765	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	佐々木 淳	係長	山崎 大輔	係	尾山 弘高
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営 賑わい振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	52
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	17 款	1 項	18 目		
事業名称	自動車事業会計繰出金（横浜市生活交通バス路線維持支援事業）					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	市債	一般財源	市債	一般財源
令和4年度	151,554						151,554
補助事業 単独事業							0
令和3年度	157,522						157,522
増△減	△ 5,968	0	0	0	0	0	△ 5,968

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	0	133,260	130,936		152,400	153,301	154,255
市債+一般財源	0	133,260	130,936		152,400	153,301	154,255
決算	0	119,119	140,070				
市債+一般財源	0	119,119	140,070				

事業概要	市内の生活交通として必要なバス路線（横浜市生活交通バス路線）を維持するため、事業者に補助金を交付し、市民の日常生活の利便性を確保します。							
事業開始年度	平成19年度 令和元年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市生活交通バス路線維持対策費補助金交付要綱、横浜市港湾バス路線維持対策費補助金交付要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<p>(1)実施内容 乗合バス事業者に補助金を交付し、市民の日常生活の利便性を確保します。</p> <p>(2)対象路線と対象期間 神奈川県生活交通確保対策地域協議会において、地域住民の生活交通確保のために路線の維持が必要と認められた路線のうち、市が定める要件を満たす路線を対象とし、契約は原則3年ごとに更新、運行計画は必要に応じて見直します。</p> <p>(3)補助金額算出方法 経常費用（運行経費等）に対する経常収益（運賃収入等）の欠損分を補助（経常費用の算出に上限額あり）。</p>							
根拠・データ等	利用状況実態調査							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和3年12月 補助金交付申請受付 令和3年12月～令和4年2月 補助金交付審査・交付決定 令和4年3月 補助金交付							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	自動車事業会計繰出金（横浜市生活交通バス路線維持支援事業）	151,554	157,522	▲ 5,968	減便による減
	細事業合計	151,554	157,522	▲ 5,968		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永田 実	福田 将久	相原 真理絵

(様式①)

事業計画書目次

[港湾局]

損失補償

(単位：千円)

計画書頁	事業名
86	(株) 横浜港国際流通センターのための損失補償

事業名
款 項 目
株横浜港国際流通センターのための損失補償

(単位：千円)

区分	事項	限度額	令和4年度以降の債務保証等予定額	
			期間	金額
新規設定 又は変更後	株横浜港国際流通センターのための損失補償 (令和4年度)	594,000 市中金融機関が株横浜港国際流通センターに融資することにより損失を生じた場合の補償	令和4年度から 令和14年度まで	594,000
変更前	株横浜港国際流通センターのための損失補償 (令和3年度)	911,000 市中金融機関が株横浜港国際流通センターに融資することにより損失を生じた場合の補償	令和3年度から 令和13年度まで	911,000
増△減		△ 317,000		△ 317,000

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
限度額	2,633,000	1,935,000	1,351,000	0	0	0

【団体の基礎的情報】

① (団体の概要)

- <事業目的> ・横浜港流通センター（倉庫などの物流施設及び事務所等）の賃貸
- <設 立> ・同センターに付帯する事業等
- <基 本 金> 会社設立：平成4年12月18日 横浜港流通センター開業：平成8年8月
7,685,000千円（内訳） 横浜港埠頭1,938,800千円(25.2%)、横浜市1,921,200千円(24.9%)等
- <業務内容> 物流棟と事務所棟で構成された横浜港流通センターの賃貸・管理運営業務

② (団体の経営状況) ・平成22年度より黒字決算となっているが、累積損益があるため引き続き営業努力が必要な状況である。

【損失補償の内容】

- ③ (借入金の使途) ※借換えの場合はその旨を記載してください
・横浜港流通センター建設時借入金の借換融資を市中金融機関から受ける。
- ④ (損失補償を行う理由・必要性)
株横浜港国際流通センターが運営する横浜港流通センターを建設する際に、市中銀行から借入が必要であったために損失補償を設定した。
- ⑤ (損失補償額の積算根拠)
<令和4年度資金計画>

	金額	説明
借入金返済額	0	
団体の留保資金	0	
資金需要額	0	
損失補償額	0	

	令和3年度分	令和4年度分	令和4年度設定額
設定限度額	910,500	593,600	594,000
借入(予定)額	910,500	593,600	
令和元年度までの償還額	316,900	593,600	
未償還残高	593,600	0	

⑥ (対象債務の返済の見通しとその確実性)

<本団体に係る損失補償の設定状況> (単位：千円)

NO	設定年度	最終年度	限度額	左のうち借入済額または借入見込額		返済の原資等
				令和3年度末までの償還見込額	令和4年度以降の損失補償等予定額	
1	令和4年度	令和14年度	594,000	594,000	0	賃料収入
				(7) 合計	594,000	

<対象債務の返済の見通し(各年度の償還額)> (単位：千円)

NO	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	合計
1	593,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	593,600
計	593,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	593,600

<団体の担保能力及び担保設定状況> ※令和3年度末見込

⑧ (健全性化法の規定に基づき将来負担比率に参入される一般会計等負担見込額)

$$\frac{594,000}{\text{損失補償設定額}} \times \frac{10}{\text{R2算定率}} \% = \frac{59,400}{\text{一般会計等負担見込額}}$$

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永田 実	福田 将久	相原 真理絵